

Alternative Systems Study Bulletin

メール版 第27巻第5号 (2019年12月22日)

28回目のメール版を送ります。

ルネサンス研究所などの複数のメーリングリストに投稿しますので、これまで手に取っておられなかった方々にも届くことになります。配信停止の手続きは、メールで連絡して下さればいいのですが、メーリングリストのばあいは配信停止ができません。お手数ですが届いたら削除して下さい。

この小冊子は、1993年から発行しています。最初は知的創造集団のネットワーク形成をめざし、数人の同人で始めました。しかし、私が阪神大震災以降多忙になったこともあり、第4巻(1996年)からは私の個人誌として再出発しています。そのころは協同組合のシンクタンクづくりをめざしていました。シンクタンクづくりは実現していませんが、以降隔月刊で発行し、主要な論文はHPに掲載しています。

メール版で発行したバックナンバーは、PDFファイルにしてHPの「バラキン雑記」のところに掲載しています。ぜひご覧ください。

2015年度の『ASSB』のPDFファイル。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=239

2016年度の方は次です。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=240

2017～9年度の方は次です。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=244

メール版は拡散自由です。またいろいろな意見や異論があれば、メールでお知らせください

編集 境 毅(筆名:榎原 均)

連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール sakatake2000@yahoo.co.jp

購読料 無料 (カンパ歓迎)

カンパ振込先(郵便振替) 口座番号:01090-5-67283 口座名:資本論研究会
他金融機関からの振り込み 店名:109 当座 0067283

27巻第5号 目次

はじめに

中国学会での報告

1. 現代世界の不均等発展の特徴とコミュニズム論の課題序説

中国の社会主義市場経済からコミュニズムへの移行論を踏まえて

2. 2019年11月、大連海事大学主催 第1回中日韓マルクス主義フォーラム関連文書

3. 2018年12月、揚州大学主催 第6回中日社会主義フォーラム関連文書

4. 2012年9月、南京師範大学主催 第3回中日社会主義フォーラム関連文書

調査報告:中国のデジタル通貨発行の動きとデジタル経済の解説

はじめに

現代世界をどう捉えるか、という課題にやっと解答が出ました。現代世界の不均等発展の特徴を、下部構造の変化から位置づけることによってです。現代世界では、先進国における負債経済の跋扈とそれがつくりだす破局（危機とは異なる）的状況に直面して、さまざまな Kommunismus 論の登場がみられます。また先進国では政治の領域でのポピュリズムの登場がありますが、それは、現代世界の不均等発展の特徴を捉えることから出発してはじめて理解することができるのではないのでしょうか。

2018年12月に揚州大学での学会に参加し、2019年11月には大連海事大学での学会にも参加してきましたが、この中国での学会参加を機会に調べた、現代中国のモバイル革命とデジタル経済の発展が、先進国の経済の発展段階をカエル跳びで追い越し、今や中国がデジタル経済で世界の最先端を行っていること、そしてインドやアフリカもこの道をたどろうとしていることが判明することで、先進国の人々の不安といら立ちの根源が見えてきました。この不均等発展の特徴をきちんと理論的に位置づけることが問われていますが、まだ共同研究のプランも立てる余裕もありません。とりあえずこの発見に至った私の中国体験を、重複をいとわず、整理しておきます。

あと、『協同組合運動研究会報』289号に掲載した「中国のデジタル通貨発行の動きとデジタル経済の解説」から元原稿を掲載しておきます。これは2019年11月に作成したものです。

中国学会での報告

早いもので、私の中国学会参加も3回目になりました。いずれもたくさんの刺激をいただく機会となりました。今回、現代世界の不均等発展についての新しい知見を発見できましたが、その経過報告の意味を込めて、3回の学会の報告文書等をまとめます。すでに公表している文書もありますが、重複をいとわず掲載します。

詳細目次

1. 現代世界の不均等発展の特徴と Kommunismus 論の課題序説
中国の社会主義市場経済から Kommunismus への移行論を踏まえて
 - これが一番新しい文書です。
2. 2019年11月、大連海事大学主催 第1回中日韓マルクス主義フォーラム関連文書
 - ① 当日の報告
 - ② 報告のサマリー（対訳冊子あり）
 - ③ 事前提出報告「社会主義市場経済から Kommunismus への移行についての原理的考察」
3. 2018年12月、揚州大学主催 第6回中日社会主義フォーラム関連文書
 - ① 当日の様様
 - ② 事前提出報告「現代の負債＝債務の原理的考察」
4. 2012年9月、南京師範大学主催 第3回中日社会主義フォーラム関連文書
 - ① 当日の様様
 - ② 事前提出報告「ソ連崩壊の原理的根拠の解明と『資本論』初本文価値形態論の意義」

1. 現代世界の不均等発展の特徴と Kommunismus 論の課題序説 中国の社会主義市場経済から Kommunismus への移行論を踏まえて

2019年12月12日作成

現代世界の不均等発展の特色の発見

1. 大連海事大学主催、第1回中日韓マルクス主義研究フォーラムに参加して

2019年11月2・3日の二日間の予定で招集されたフォーラムは、主催者の要請で、第一日のみで終了し、二日目はマルクス主義学院の学生たちの間での議論をしたいということで、日・韓側は、旅順へのバスツアーとなりました。

中国の大学にはマルクス主義学院（学部）があるのですが、伝え聞くとところによると、大連海事大学は設置されてから8年ということでまだ歴史が浅く、国際会議も今回が初めてだったようです。そのせいか、準備も不十分で、何よりも8月末に提出した報告を翻訳した冊子が出来上がっておらず、当日は、急遽直前に提出を求められた要約のみが対訳で冊子化されていました。

そういう事情で、事前に提出しておいた「社会主義市場経済からコミュニズムへの移行についての原理的考察」と題する9000字の報告は幻となり、要約2000字分が用意されていたのです。私は、要約を要請された時に9000字の内容を2000字に要約することは無理なので、主として『資本論』初版本文価値形態論の第IV形態の意義について説明した要約を提出していました（その内容は『ASSB』第26巻6号に掲載した論文「マルクス生誕200年にやっと明らかにされた、価値形態論平易化の代償」の焼き直しです）。

報告者は日本側から10名、韓国から1名、中国側からは6名でした。中国側は大学院生クラスの若手でした。一人通訳付きで20分という時間制限があり、私は、結局自己紹介をしながら、かいつまんで幻のメイン報告について概略を述べました。私の報告のタイトルにひかれたせいか、隣に座っていた副学部長の女性が質問してくれました。彼女はずっと私の要約の中国訳を熟読していて、翻訳の間違いを指摘してくれたほどでしたが、質問の内容は流通だけを問題にしているがそれだけではないのではないかという至極当然な疑問でした。幻となったメイン報告には、生産の問題についても協同組合の発達と株式会社の社会化として触れておいたのですが。

フォーラムは大連海事大学に隣接する国営ホテルで開かれ、報告者たち20名が大きな円卓に着席し、周りを同数の学生が取り巻いて聞いているという様子で、学生は圧倒的に女性が多かったです。日本語の達者な学生もいて質問も出ました。

2. 中国でのフォーラムは3回目

私の中国での学会参加も3回目になりました。2012年が最初でしたが、そのいきさつについて述べておきましょう。

私は、1970年代半ばから80年代初めまで、ソ連について勉強し（といってもロシア語ができないので日本語文献だけでしたが、当時出版されていたほとんどの文献には目を通しました）、ソ連が、ノメンクラトゥラ（特権官僚）が階級となってしまった社会であるという結論をえました。その際に、ソ連における商品生産をどう評価するかという問題についても勉強し『ソビエト経済学批判』にまとめました。その後、『資本論』初版本文価値形態論の研究から、商品からの貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によることがわかり、そうだとすれば、政治権力の意志の力で、商品・貨幣をなくそうというソ連の試みはうまくいかないことがわかりました。このことを私が解明した直後、ソ連は崩壊してしまいました。

私は、意志の力では商品・貨幣はなくせないと悟った結果、代わりのコースとして、商品・貨幣を生成させないような交易関係をつくりだすことが必要だと考え、このような課題は社会運動によってしか解決しえないことを確信し、1988年には政治運動から社会運動への転身を図り、ちょうど準備が始まったばかりのエル・コープの立ち上げに参加し、その後は社会運動の研究に力を入れてきました。

中国に関心はありましたが、文化大革命の失敗の後、天安門事件が起こり、その経過に

失望して、ウオッチすることをあきらめていました。中国語は分からず、その後の経過は新聞報道で理解できる範囲の知識しかありませんでしたが、たまたま 2011 年に生協のイベントが東京であったときに、社会主義理論学会の「ソ連崩壊 20 年」のシンポジウムがあり、それに参加したところ、旧知の瀬戸宏さん（摂南大学名誉教授、中国の文芸を研究している専門家で中国語に堪能）と再会し、交流会で、中国に行きませんか、と誘われ、行きたいです、と答えたのが中国を意識した始まりです。

2012 年には南京師範大学で第三回中日社会主義フォーラムが開催され、私は十八番のソ連崩壊の原理的根拠について報告してきました。そして、2018 年 12 月には第六回中日社会主義フォーラムが揚州大学で開催され、それには現代資本主義論として負債経済論を報告する予定でした。ところが、揚州大学でのフォーラムに参加することにした後、商品という社会的象形文字を読むという問題の検討中でしたが、『資本論』初版本文価値形態論だけにしか登場しない第IV形態を転倒させるというアイデアがひらめいたのです。揚州大学では負債経済の話はそっちのけで、この「社会主義市場経済から komunizm への移行」について、報告してきました。そして、2019 年 11 月に予定されている大連海事大学主催の、第 1 回中日韓マルクス主義研究フォーラムにも参加することとし、同じテーマの報告を準備したのです。

そのような事情で、本格的に現代中国について調べようと思いついたのは、5 月に大連でのフォーラムがあると聞いてからです。それまでは中国共産党の文献すら読んでおらず、あわてて『鄧小平文選』など必読文献の収集をしながら「社会主義的市場経済から komunizm への移行」についてまとめましたが、これから調べなければならない課題がヤマほど積みあがっています。

考えてみれば、商品から貨幣を生成しないような交易関係をつくりだす、ということに関して日本のことしか考えていなかったのですが、現代中国を対象とすることで、ソ連崩壊の原理的根拠から、現代中国の今後の見通しを立てるという大仕事が見えてきました。とりあえずは、信用制度についてはそれなりに勉強してきたので、中国のキャッシュレス化について調べようと思った時に、幸運にも、北京大学デジタル金融研究センター・廉薇、ほか著『アントフィナンシャル』（みすず書房、2019 年）が発刊され、『ASSB』第 27 巻 4 号に中国のキャッシュレス化について、日本政府の第 4 次産業革命についての見解との対比で書くことができました（「中国のキャッシュレス化と第 4 次産業革命 日本経済との対比」）。このようないきさつで、私はいま、中国デジタル経済の分析の渦中にいるのです。

3. 中国の第 4 次産業革命によるデジタル経済の現状

中国のデジタル経済の現状についてはすでに発表している「中国のキャッシュレス化と第 4 次産業革命 日本経済との対比」から概論部分を紹介しておくことにします。

李智慧『チャイナ・イノベーション』（日経 BP 社、2018 年）は、中国の第 4 次産業革命の進展をたどるための手引きとなります。李はこの本の冒頭で次のように述べています。

「ビッグデータや AI など先端分野でのイノベーションがなぜ中国で急速に生まれ始めたのかは、十数年前にさかのぼってみる必要がある。・・・中国型イノベーションの大きな特徴は、モバイル決済の普及が起点となっていることだ。」（『チャイナ・イノベーション』、15 頁）

そして中国の新しい産業の発展について次のように述べています。

「高速鉄道・・・営業距離 2 万 2000 キロメートル、運行本数は一日平均 4000 本。インターネットによる乗車券購入は 64,6% で、7 割以上がスマホ経由」（同書、19 頁）

「中国のオンラインショッピングの取扱高は 2016 年で 5,3 兆元、1 元 17 円換算で約 90 兆円に達する。」（同書、20 頁）

EC（エレクトリックコマース=電子市場）率は、2016 年の中国は、15%を超えています。日本は 5,43%にとどまっています。

毎年 10%の経済成長を続けてきた中国も、2010 年代に入って低成長になりましたが、そ

の対応策として政府は次の諸施策を打ち出しました。

①インターネットプラス、②大衆の創業（双创）、③中国製造 2025、④サプライサイド改革

「インターネットプラス政策は、インターネットとの融合を実現するために、次の四つの具体的な目標を定めた。(1) 経済領域では、製造業、農業、環境保護等の産業の構造転換と生産性向上、電子商取引、フィンテック（金融技術）の迅速な発展を図る。(2) 社会民生領域では、健康医療、教育、交通におけるインターネットの応用の進化を促進する。(3) インフラ建設においては、ネットワークの更なる普及、クラウドコンピューティング、IOT等の次世代のインフラの整備並びに人口知能の産業化を実現する。(4) 発展環境の整備においては、『インターネットプラス』を阻害する体制面の障害を取り除き、公共分野のデータのオープン化の実質的な進展と信用情報システムや関連法整備を実現する。」(同書、26～7頁)

そしてインターネットプラス政策には次の11の重点分野があげられています。

①創業・革新、②協同製造、③現代農業、④スマートエネルギー、⑤金融包摂、⑥公共サービス、⑦物流、⑧電子取引、⑨交通、⑩生態環境、⑪人工知能

さらに、ベンチャー企業創出の条件整備として次のような施策がとられました。

「大手インターネット企業および通信企業に呼びかけ、中小零細企業やベンチャー企業にプラットフォームへの接続、データ、計算能力等の資源を開放し、研究開発ツール、経営管理及びマーケティング等の支援とサービスの提供を促進したことだ。」(同書、28頁)

第4次産業革命の中身はデジタル経済ですが、この定義も次のように決められ、また中国のデジタル経済の規模はアメリカを追い越して世界一となっています。

「デジタル経済とは、2016年の杭州サミットで決まった定義によれば、電子商取引、教育、都市サービス、生活サービス等のオンラインサービス、タクシーなどの配車サービスやシェア自転車に代表されるシェアリングエコノミー、これらのサービスを支えるモバイル決済、認証サービスなどのビジネスインフラと、データを収集するスマートデバイス、膨大なデータを処理するクラウドコンピューティングなどの関連産業を含む。

中国の電子商取引分野は、利用者が4.67億人、取引額は26,1兆元(443,7兆円)に達している。これは世界全体の40%の取引量を占め、世界一の規模である。また、アリペイやウィーチャットペイをはじめとするモバイル決済の規模は、アメリカの11倍に達している。

デジタル経済は中国全土で約280万人(2016年)の新規雇用を生み出し、GDPへの貢献も大きい。」(同書、44頁)

このような中国におけるデジタル経済の発展は「カエル跳び」でこれまでの先進国を追い越したのですが、それは、有線時代のネットワークが未形成のまま、それよりも簡単でより安価な無線のネットワークを瞬時につくりだせたことと、先進国が工業化から高度消費社会に移行し、商業が発達しきるという経過がなしに、工業化の次にモバイル時代になり、モバイルによるデジタル経済の発展が高度消費社会をつくりつつあることを見ておく必要があります。先進国ではEコマースは既成の商業とのシェア争いとなり、GDPで見るとたいした成長にはなりません、中国の場合、高度消費社会が到来しておらず、商業も未発達の状態、デジタル経済が高度消費社会をつくりだしているわけで、この分野での経済成長がもたらす、GDPの成長となっているのです。

そうわけで、最後にモバイル決済の進展についてみておきましょう。

「中国のモバイル決済は、2013年を機に爆発的な成長を遂げている。・・・

アップルがiPhoneを発売した2007年がスマホ元年といえる。・・・(中国では)スマホメーカーが台頭して・・・安価な機種・・・若い世代に急速に普及した。

2009年に中国では3Gネットワークの時代に突入した。同年末には、中国独自規格の3G方式であるTD-SCDMAが全国の70%の地域をカバーするようになった。通信インフラでは先進国の後を追いかけてきた中国が、モバイルインターネットの時代に一気に『カエル跳び』を果たし、先進国に追いつき、追い越したわけだ。2010年から2015年にかけて

中国人の可処分所得は倍増したが、逆に携帯電話の平均価格は 2150 元から 1800 元に下落した。その結果、スマホは中小都市や農村部にも一気に普及した。

2008 年まで多くの中国人は、会社のパソコンやネットカフェでインターネットに接続していた。それがモバイルネットワークの整備とスマホの普及によって、2009 年を機にネットの利用者が急拡大した。8 年経った 2018 年 6 月末時点でネットの利用者は 8 億人を突破した。そのうち携帯電話経由での利用者数は 7 億 8800 万人に上り、ネット利用者の 9 割以上を占めている。」(同書、58～9 頁)

アリババが開発したアリペイとバーチャル口座のリリースは 2004 年でした。このころはまだスマホは開発されておらず、パソコンからのアクセスが一般的でした。しかし、2009 年ころからのスマホの普及とスマホからのインターネットへのアクセスが増えるにしたがって、アリババとそのライバルであるテンセントとの電子決済をめぐるシェア拡大競争が繰り広げられます。それが相乗効果を発揮して、モバイル決済が急速に拡大していったのです。

4. 現代世界の不均等発展をどう捉えるか

私は、一時期は自らが解明した負債経済論で、レーニンの『帝国主義論』のような著作を考えていました。その後中国のキャッシュレス化を調べるうちに、近代的信用制度そのものの破壊が進んでいるという認識を得たのです。このこと自体はまだ問題化できず、11 月の大連フォーラムまでは、中国の国家資本主義のシステムの、市場における改革からコミニズムへという発想で考えていました。

大連から帰った後、その次のステップとして現代の既存の信用制度の破壊について調べました。ブレット・キングの『未来の銀行』(東洋経済)が大いに参考になりましたが、明確になってきた仮説は、資本主義の現段階での不均等発展が、経済成長(GDP)のような指標や、それに基づくキャッチアップや、雁行的発展といった従来の理解ではとても把握できないような事態が進んでいるということでした。

また従来の指標は、生産過程の変化に注目するものでした。繊維中心の軽工業から重工業への発展段階で、ドイツやアメリカ、日本などの当時の後進国が、巨大な設備投資を必要とする重工業を発展させることで世界を支配しようとし、銀行と産業の癒着した金融資本による帝国主義段階の植民地争奪戦による世界戦争という見通しが、一つのモデルとして強固に維持されていました(レーニン『帝国主義論』の教条化)。しかし、その歴史過程の繰り返しでもないでしょう。

端的に言って、中世のオランダで成立し、イギリスに引き継がれ、以降世界体制となった既成の信用制度それ自体の破壊と新たな制度の構築、という資本主義にとって根底的なインフラの交代の問題が、いま不均等発展の内実となっているのではないのでしょうか。

現在の不均等発展は、モバイル革命による、既成の信用制度の破壊と、従来の資本主義の変容を迫る形で進んでいます。このことが先進国における市民社会の変質とポピュリズム政治の抬頭の原因ではないのでしょうか。つまりモバイル革命は、後進国である中国で始まり(起点は 아이폰 発売の 2007 年にしておこう)。10 年もたたずしてインターネットを利用したデジタル経済で先進国を引き離していきました。そしてこのモバイル革命が、インド、アフリカ等に波及し、いわゆる第三世界は先進国よりもより発達した信用制度を構築しつつあるのです。この事態が先進国に与えている打撃に対して、先進国は有効な反撃を組織していません。

信用制度はもともと資本の社会的再配分の役割を担っています。現代の信用制度は、しかし負債経済の拡大によって変容を迫られました。従来投機は、資本の社会的再配分を円滑に行う際の潤滑油として機能していました。しかし、現在では富裕層の富の蓄積の手段とされるようになってきています。また、グローバルな多国籍企業も、タックスヘイブンを利用した脱税で儲けを蓄積し、銀行などからの融資を必要とせず、逆に生産企業がローン会社などの金融業を始めるようになり、企業への貸し付けが減っていきました。こうし

て、住宅ローンなどの家計への貸し付けの比率が増大していったのです。そしてこの家計の負債の債務証券を証券化する技術が開発され、この消費者の負債を根に持つ新たなハイリスク・ハイリターンな証券が開発され、それが投機目的で売買されるようになったのです。こうして先進国の信用制度は、資本の社会的再配分の機能を失い、それとともに銀行の淘汰が始まっています。この分野で先進国は大きな弱点を抱えているのです。そこにモバイル決済によるネット上の信用制度が従来の「後進国」で急速に発達し、マイクロファイナンスによる中小零細企業の発展を促進し、先進国がたどった経済的発展とは別のコースで経済成長を遂げつつあるという現実になすすべもなく、トランプのように対中貿易戦争を仕掛けるというようなその場しのぎの対策を講じるしかなくなっているのです。

以上は、現段階における資本主義の不均等発展に対する仮説の提起です。これを踏まえて、問題の中心にある既成の信用制度の破壊と、新たに形成されつつある、モバイル革命によるデジタル経済がつくりだす信用制度の分析が急務です。

5. 不均等発展の時代の主体形成、『追想にあらす』寄稿論文の続きとして

1969年に始まる、赤軍派の内ゲバを総括した当事者たちの総括論文集『追想にあらす』（講談社）が出版されました。私も、当事者の一人として自費出版の発起人會に加わり、二つの文章を寄稿しました。この総括論集に寄稿した「政治運動と社会運動とを横断する新しい大きな物語を紡ぎだそう」の方は、革命後の政治の創造の重要性について指摘するとともに、それを共同して開発していく方向性について提起しています。これを書いたのちに、中国のデジタル経済の研究と、それに基づく現代世界の不均等発展についての知見をえましました。それで最後に、この独特の不均等発展の時代における主体形成について、問題提起をしておきましょう。

まず、現代中国の把握がポイントですが、先にも触れたように、レーニンが提起したネップが、10年で終結させられ、集団化に向かうのですが、中国のネップは、1978年末の鄧小平による改革開放路線の提起から数えて40年続いているという認識が大事です。レーニンはネップを導入するにあたり、戦時共産主義の統制経済を廃止し、市場を復活（農民による剰余生産物の市場での売買の公認）させたのですが、同時に、プロレタリアート独裁の下での国家資本主義の育成と、外国資本の導入による利権事業の必要性を主張しました。これらの成果が見えないうちに、農業集団化と工業における国有化がスターリンによって上からはかられましたが、中国では、40年かけて、世界の工場となる工業化をなしとげ、そして次の段階の消費社会を、モバイル革命によるデジタル経済の下で開花させてきたのです。

ソ連の共産党が特権官僚（ノメンクラトゥーラ）化し、階級として形成されたこと、この過渡期社会での官僚の階級への転化という政治力学は中国でも働いています。しかし、ソ連の官僚がネップの当時は旧体制のツァーの官僚とブルジョア専門家によって構成されていたのに対して、中国共産党は内戦時代の赤色区で統治の経験を持ち、現在では、二世三世が担い手であるとはいえ、発達した国家資本主義を下部構造に持つがゆえに、ソ連のような階級形成はまだ進行してはいません。

このような観点を、いま闘争のさなかにある香港をテーマにして主体形成について考察してみましょう。ソ連・東欧の崩壊が始まった1980年代末は、資本主義は新自由主義の発展期で、崩壊したソ連には、ジェフリー・サックスが主導して極端な新自由主義的改革が持ち込まれました。サックスはのちにこれが間違っていたことを認めるのですが、いま香港は、凋落しつつあるアメリカと新自由主義を環境にして、対中国中央政府との闘争を展開しなければなりません。中国に関して言えば、天安門事件は当時の総書記趙紫陽が民主化を目指して仕掛けたのですが、天安門広場を占拠した学生たちは、アメリカ民主主義をお手本にすることができました。しかし、現在の香港の人々にとっては、いまさらアメリカ民主主義でもないでしょう。

ではどうすればいいのか、と云えば革命後の政治を創造するという新しい課題が見えて

きます。現代の資本主義は、信用制度を資本主義とは異なる高利資本に乗っ取られ、負債経済を拡大して行っています。高利資本の支配は、社会を荒廃させます。そのことによって、先進国で支配階級は監視社会をつくり、そのもとで不安の情動が掻き立てられることで右派ポピュリズムの政治の抬頭を招いています。このような時代に後進国がカエル跳びで先進国を追い越し、新たな信用制度をデジタル経済の中に組織しようとしているのです。この新しい信用制度がどのような政治力学を働かせるのか、このことに注視しながら、革命後の政治を創造する新しい大きな物語を描き出すこと、いま香港の市民にはこれが問われているのではないのでしょうか。

私自身についていえば、政治運動 30 年、以降社会運動に転身してからも 30 年が経ちました。社会運動に参加観察するようになってからも、私は、政治運動の総括から要請される国際非合法党の担い手として自己を位置づけてきました。党といっても何も実体はないのですが、要は日本を世界からみるということにつきます。そして今、デジタル経済の最先端を走っている中国から、日本を位置づけようと考えています。日本政府は現代中国の研究に全く手をつけていません。南北朝鮮や、中国の満州、台湾の植民地化時代の偏見がまだ支配階級に残存しているせいでしょうか。そのくせ日本はダメになっているということだけは分かっているようです。たとえば、12 月 12 日の京都新聞一面広告には、佐々木類『日本が消える日』（ハート出版）の広告が出ています。この手の書籍がベストセラーになるのですね。日本がどうすればいいかは、腹案はあるのですが、別稿に託すことにします。

2. 大連海事大学主催、第 1 回中日韓マルクス主義研究フォーラム関連文書

① 当日の報告(記憶により後日作成)

簡単な自己紹介から始めます。

私は、1960 年の安保闘争に、共産主義者同盟の活動家として参加しました。当時の大学では、共産党は分裂によって影響力を失っており、分派した党员たちが新たに結成した新左翼の共産主義者同盟に加盟したのです。安保闘争敗北後、なぜ闘争が敗北したかの解明に取りつかれ、就職はせずに運動を継続しました。当時の問題意識は第一次大戦後のヨーロッパ革命がなぜ挫折したのか、というものでした。そして、その後の 70 年安保反対闘争の際には武装闘争に取り組みました。この闘争の際に参考になったのは毛沢東の『持久戦論』で、それに従って遊撃戦争を構想し、その最初の戦闘を開始しましたが後続を組織できず、1976 年には一斉逮捕攻撃で、15 名余が獄中にとらわれました。

そのころの問題意識は、ソ連の研究(社会主義の下での商品生産をめぐる論争)に取り組んだこともあり、共産主義の目標は、商品・貨幣・資本の廃絶ですが、それがソ連では実現できなかったことをどう捉えるか、というところにありました。獄中で『資本論』初版本文価値形態論を研究し、この問題解決のヒントを得ました。商品・貨幣・資本の廃止を考えるならば、それらがどのようにして生み出されるかについての理解を問われます。核心的問題は、商品から貨幣がどのようにして生成されるか、という、貨幣生成論にあったのですが、『資本論』初版本文価値形態論には、現行版とは異なる理論が展開されていたのです。

その内容は、本日記布された報告要約(中文・和文対訳、後掲論文①)を参照してほしいのですが、要約すれば、初版本文では、価値形態論では貨幣形態は登場してなくて、人格が登場する交換過程論で初めて貨幣が登場するのです。しかもその論理は、価値形態論の第Ⅳ形態で、貨幣生成不能の形態を受けて、第Ⅲ形態なら商品の妥当な社会的形態を獲得できるという商品の概念に、商品所有者たちが自らの意志を宿し、自分の商品を貨幣商品となるべき金で価値を表現することで、金を貨幣にし、こうして貨幣が生成されるのです。このような商品所有者たちの行為は商品の概念に意志支配された行為であり、当人

にとっては無意識のうちでの本能的共同行為であって、意識されません。そしてこの行為は現在の市場でも日常的に繰り返されていて、商品所有者たちが自らの商品に価格をつけて市場に登場させるときに、つど意識することなしに、この共同行為に参加し、貨幣を生成しているのです。

このことがわかると、ソ連がなぜ社会主義的商品生産論を唱えざるをえなかったかが明確になります。つまり商品からの貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるのであるから、これはプロレタリアート独裁の権力の政治や法律といった意志の力の届かない領域にあるのです。ではどうすればいいのか。意志の力ではなくて、迂回して商品・貨幣が生成しないような交易関係をつくりだすことが必要でした。ソ連はこの道を開拓できず、1990年に崩壊してしまいます。

私はソ連崩壊直前にこのことが明らかにできたので、それまで30年間にわたって続けてきた政治運動から社会運動に転身しました。というのも迂回路線の創造は社会運動の課題だからです。

私は、中国での学会での報告は今度で3回目になります。私は、政治運動を活動家として30年続け、以降は社会運動の参与観察をすべく生活協同組合の創業と運営にかかわってきました。なので大学に籍はなく、すべて独学ですが、次の専門領域を研究してきました。

一つは『資本論』の価値形態論で、その成果についてはすでに述べました。(後掲論文①、なお、詳しくは拙著『「資本論」の核心』情況新書参照)

二つ目は『資本論』第三巻の利子生み資本論で、これについては、今日純粹の資本主義的利子生み資本が、その派生的形態(内実は高利資本)に覇権を奪われる時代になっていることを明らかにしました。それが負債経済論で、現在の資本主義は従来の「危機」(これはいずれ回復する)ではなくて「破局」(100年以上続く低成長)に見舞われています。これについては、2018年12月に揚州大学で行われた研究フォーラムで報告しました。今日お配りしたコピー(『ASSB』第27巻3号付録として私のサイトに掲載)には、中文への翻訳があります。

負債経済論の要点は、従来は企業への貸し付けや出資が資本市場の金融資産の中身でしたが、しかし、1980年代からアメリカで債務の証券化の技術が発達し、それによって企業への貸し付けとは異なる不動産投資や住宅ローン、自動車ローン、カードローンなどの消費者への貸し付けなどの債務証書をまとめてハイリスク・ハイリターン金融商品として資本市場で売り出されるようになり、そして現在ではこの種の金融商品(高利資本を根に持つ証券)が資本市場の圧倒的多数を占めるようになったのです。これはもはや資本主義の信用制度とはみなせないようなものへと変容しているのです。資本主義の「破局」はこのような資本主義にとっては異物である金融商品がヘゲモニーを持っていることの帰結なのです(詳しくは後掲論文③)。

三つめは『ゴータ綱領批判』で展開されている Kommunismus 論の発展的研究です。その内容は本日のメイン報告です。残念ながら、対訳冊子が用意されていません。なので、そこに書いた商品という社会的象形文字の解説が本日の報告の中心なのですが、それについては口頭で述べる訳にはいかないので残念ながらしゃべりません。(私のサイトに掲載されている『ASSB』第27巻3号を参照してください。)

最後に、現代中国をどう捉えるかについて、迂回路線から Kommunismus を再考する、という観点から簡単にまとめておきます。Kommunismus の目標は階級の廃止であり、そのためには商品・貨幣・資本を廃絶することが問われます。この目標にいたる課題が、権力の意志の力では解決できないということ、商品からの貨幣生成の過程から理解し、かつまたソ連崩壊とその後の中国における共産党の支配の下での国家資本主義の高度の発展、という現実を踏まえて、商品から貨幣を生みださない交易関係をつくりだすことと軌を一にして、生産の領域における協同組合化と株式会社の社会化をなしとげることが問われています。これが現代中国の Kommunismus への移行の原理ではないでしょうか。

② 当日のサマリー(対訳冊子あり)

社会主義市場経済から Kommunismus への移行についての原理的考察要旨

2019年10月25日作成

本報告を補足する資料として、当日配布資料をつけています。それには、拙論「ソ連崩壊の原理的根拠と『資本論』初本文価値形態論の意義」及び「現代の負債＝債務の原理的考察」のコピーを収録してあります。

今回、拙論「ソ連崩壊の原理的根拠と『資本論』初本文価値形態論の意義」と重複しますが、私にとって一番大事な問題について改めて解説して要旨に替えます。

マルクスが書き残した三つの価値形態論

価値形態論は、マルクス『資本論』の冒頭部分(第1章、商品)で説かれています。マルクス自身が認めているように、この本の一番難解な部分です。おそらく現在に至るまで、誰一人理解してはいなかったのではないのでしょうか。その原因は、『資本論』現行版の価値形態論が一番優れたものと考えて、初本文価値形態論をまともに研究しなかったからだ、と私は考えています。

周知のように、マルクスは三つの価値形態論を書いています。『資本論』初本文が最初で、これが難解すぎるということで、クーゲルマンの薦めにしたがって、学校教師風に平易化した付録を書き、初版『資本論』の末尾に収めました。そして『資本論』第二版を編集した時に、この二重の叙述を改めるべく、初本文価値形態論の書き直しを試み、付録を土台にして新たに、現行版にも採用されている価値形態論を書き下ろしたのです。つまり、初版に本文と付録という二つの価値形態論がまずあり、さらに第二版の価値形態論が三番目に書かれたのです。

この三つの価値形態論のうち、最後に書かれ、『資本論』現行版にも採用されている第二版の価値形態論が定本とされ、『資本論』研究が盛んであった日本でも、初版はかえりみられませんでした。しかし、初本文価値形態論を研究してみれば、他の二つの価値形態論と決定的に異なる内容があり、第二版では、その内容が隠されてしまったことが分かります。ある意味、マルクスは価値形態論の平易化をはかろうとして、重大な理論的変更をしてしまったのです。私は、マルクス生誕 200 年の昨年末になって、この理論的変更が、意図されたわけではないでしょうが、結果として重大なミスとなっていて、平易化の代償としてはあまりにも損失が大きく、見逃すことができない問題であることに気づきました。

初本文価値形態論から失われたもの

価値形態論では、四つの価値形態が分析されています。これは三つの価値形態論に共通していますが、初版の第IV形態だけが特別なものです。付録と現行版では、第IV形態は貨幣形態ですが、初本文ではそうではなくて、貨幣形態が作れない形態なのです(事前報告のD)。

なぜ、初版の第IV形態だけが、なじみのない形をとっているのでしょうか。それは、マルクスが、商品からの貨幣の生成は、商品所有者の関与なしには不可能だと考えていたからでした。価値形態論では、商品の所有者は考慮されておらず、ただ商品同士の関係が考察されているだけです。第IV形態は、すべての商品がそれで他の商品を買おうという関係です。それは不可能ですから、商品同士の価値関係だけでは貨幣生成は不可能だ、というメッセージを、初本文価値形態論は発していたのです。

では、どこで貨幣は生成されるのでしょうか。それは、商品所有者たちが登場する交換過程でした。交換過程で商品所有者たちは、第IV形態では何ともならぬという商品のメッセージを、商品に意志を宿すことで無意識のうちに受け取り、本能的に、金を貨幣とする共同行為に参加するのです。この商品所有者たちの行為は、本人たちにとっては、自分の

商品に価格をつけて市場に売り出す、という意識しかありません。この価格付けという行為の裏には、商品から貨幣を生成する共同行為への参加があるのですが、こちらの方は無意識のうちに本能的に行われているので、意識されてはいないのです。

現行版の価値形態論では、そこで貨幣形態が説かれています。だから、価値形態論と交換過程論にまたがった、初本文の貨幣生成論は、隠されてしまっています。詳しく見れば、現行版価値形態論の第Ⅲ形態は、他の三つと共通の一般的価値形態ですが、その最後に「一般的な価値形態から貨幣形態への移行」という項目があり、そこでは、一般的等価物が特定の商品に固定化されるときに貨幣商品となる、という導入があり、それを受けて、第Ⅳ形態で貨幣形態が説かれているのです。つまり、好意的に見れば、マルクスは、ここでは一般的価値形態から貨幣形態への移行の「論理」を説いているわけで、貨幣生成について論じているわけではない、と言えますが、しかし、一般的な解釈は、これが貨幣生成論として受け取られているのです。その結果、後世の研究者たちにとっては、価値形態論と交換過程論とをまたがる形での初版の貨幣生成論は、完全に見失われてしまうのです。

初版の貨幣生成論の実践的適用

私は、1980年代初頭に、初本文価値形態論の研究を始め、その重要な意義に気づきました。研究しているうちに、その独特の貨幣生成論が、商品からの貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるものであることが理解できました。私は、当時ソ連社会主義においてなぜ商品生産が残存しているのか、というソ連での論争にも注目しており、もし初本文の貨幣生成論が、このようなメッセージであるとするならば、人びとが無意識のうちで本能的共同行為で行っていることを、国家権力の意志の力で廃絶しようとするのは背理ではないか、ということに気づいたのです。ソ連崩壊直前の1988年のことでした。そのあとソ連は崩壊してしまかったので、私は、この考え方をソ連崩壊の原理的根拠としてまとめています。

そして、この独特の貨幣生成論の見地から、社会変革のためには迂回作戦が必要であることを理解しました。貨幣生成をもたらさないような交易関係を、迂回して形成するという作戦であり、そのためには、政治運動ではなくて社会運動が役立つという判断をしたのです。そしてそれ以降、私は、社会運動にかかわってきています。

今回市場社会主義から Kommunismus への移行の原理的考察は、この独自の価値形態論理解と貨幣生成論に基づいた革命戦術として提起されています。

③ 事前提出報告

社会主義市場経済から Kommunismus への移行についての原理的考察

2019年8月30日 作成

第1章 問題提起

1. 現代のマルクス・レーニン主義、毛沢東思想にとっての基本的課題

私は、1959年から30年間政治運動にかかわり、ソ連崩壊の原理的根拠の解明後、1988年から迂回作戦をめざして社会運動の参与観察をはじめ、それも30年になった。その実践の経験にもとづいて、本日の報告を準備した。

原理的な解明を要求している問題は二つある。ひとつは、第一次大戦後のヨーロッパ革命の挫折の問題であり、もうひとつは、1990年代初頭のソ連・東欧の共産党政権の崩壊である。これらの問題の原理的なレベルでの総括を通して、マルクス・レーニン主義、毛沢東主義の原則の再検討をなすとげることが問われている。

ここで取り上げる原則とは、政治権力をとってプロレタリアート独裁を樹立し、商品・

貨幣を廃絶していくという、マルクス・レーニン主義の戦術のことである。

ヨーロッパ革命挫折の総括に関しては、史的唯物論の公式のマルクス自身による修正を確認することが必要である。『経済学批判序言』の公式から、『資本論』第24章 いわゆる本源的蓄積、第7節 資本制的蓄積の歴史的傾向、での提起へ。具体的には、「生産力と生産関係の矛盾」論が、『資本論』では、「労働の社会化と資本制的外皮との矛盾」となっていて、これを半面解釈すると、労働の社会化が進展しても、それを包摂する資本制的外皮の社会化が進めば、革命には至らないという理解が得られる。ヨーロッパ革命敗北後の資本主義の事態は、まさに資本制的外皮の一層の社会化の歴史であった。株式会社の普及に始まり1980年代以降のIT技術の発展によるグローバルなプラットフォーム企業の抬頭は、労働の社会化を推進しつつも、同時にそれを包摂しうる資本制的外皮の社会化の進展と見ることができる。

次に、ソ連崩壊の総括に関しては、『資本論』初本文価値形態論と交換過程論にまたがった形で提起されている、マルクスの貨幣生成論に注目することが必要である。そうすれば、商品からの貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によることが判明する。ここから、商品・貨幣の廃絶は、プロレタリアート独裁の国家権力による意志の力では不可能なことがわかる。プロレタリアート独裁の下でも、商品から貨幣を生成しないような交易関係を迂回して作り出すことが問われていた。

(注) これらについては、榎原均『価値形態・物象化・物神性』(自費出版、1991年)、および、榎原均『「資本論」の核心』(情況新書、2014年)を参照されたい。

中文では、拙著「ソ連崩壊の原理的根拠の解明と『資本論』初本文価値形態論の意義」(『第3回中日社会主義フォーラム、南京師範大学、2012年9月、冊子』(61~69頁)参照。当日コピー配布。

2. マルクス・レーニン主義の戦術の原則の再検討から判明する事態

レーニンが提起したネップは、戦時共産主義の下で行き過ぎた社会主義化を是正し、いったん後退するための政策だった。しかし、戦術の原則の再検討からすれば、ネップについての新しい位置づけが必要となる。

私は、ゴルバチョフがペレストロイカを提起した時に、ソ連はネップに立ち帰ったと評価した。その際に、国营企業を株式会社化し、市場と協同組合企業をプロレタリアートの独裁の下で育成することが課題であった。しかし、政治改革から手を付けたペレストロイカは、ソ連共産党の崩壊を招来し、ソ連邦の解体と共産党政権の崩壊を招いた。

これらの歴史に学んで、天安門事件の試練に耐えた中国共産党は、1978年の改革・開放以降、ネップを研究し、市場の導入をはかり、それを中国特色社会主義と名付けて、社会主義市場経済の建設に取り組んだ。

(注) 中国研究者の論文は、劉 誠「レーニンの新しい経済政策と中国社会主義市場経済理論」(『第3回中日社会主義フォーラム、南京師範大学、2012年9月、冊子』(70~78頁)参照。当日コピー配布。

3. 現代の資本主義と負債経済

現代の資本主義は、本来の利子生み資本(機能資本家への貨幣の貸付)とは異なる派生的利子生み資本を増大させ、債務をつくりだすことで株式市場をはじめとする投機市場を維持している。この負債経済の拡大によって、資本主義は破局の段階に入っている。破局とは経済危機とは異なる。経済危機とは、短期的なものであり、いったんバブルがはじけ、景気が下降しても次には景気が上向く局面を迎える。破局とは、50年~100年単位で、じりじりと低成長が続く。この間資本主義をリードしてきた新自由主義は、官業の民営化や、負債の増大による経済の低成長によって、意図せずに過渡期経済の領域を拡大して行っている。このような経済の変質は、西欧の諸国家で民主主義の機能マヒをもたらし、ポピュリズムの政治が登場してきている。

(注) 中文では、拙著「現代の負債＝債務の原理的考察」『第6回中日社会主義フォーラム、揚州大学、2018年12月、冊子』(101～109頁)参照。当日コピー配布。

第2章 社会主義市場経済から Kommunismus への移行

1. 資本主義から社会主義への過渡期の生産様式

この時代の生産様式は、原理的には、協同組合と社会化された株式会社だとされている。生産様式の改革の問題が、現代中国でどのように進展しているかについて論じるだけの知識を持ち合わせていない。いくつか感想的な事柄を述べておくにとどめたい。

ひとつは中国の社会関係資本を分析した范立君によると、協同組合の普及は伝統的なネットワークとの関係で困難ではないかという。この辺は協同組合が巨大な組織となっている日本との違いがあり、将来社会を協同組合的な地域社会という日本での目標が妥当かどうか、判断に迷っている。

(注) 范立君「ソーシャル・キャピタルと現代中国の経済成長」『第6回中日社会主義フォーラム、揚州大学、2018年12月、冊子』(82～91頁)参照。当日コピー配布。

もうひとつの株式会社については、大西広が論じている。ところで、現在ファーウェイの従業員持株会社の評価をめぐって、国際的な論争が起きている。また、日本よりはるかに先行している中国のキャッシュレス化を調査してみると、その仕掛人のアントフィナンシャルは、北京大学デジタル金融センターの調査『アントフィナンシャル』(みず書房、2019年)によれば、ウォール街の金融企業のように1%の利益のためのものではなくて、99%に奉仕するような仕組みを感じることができた。

(注) 大西広「株式会社による『社会化された企業による社会』としての『社会主義』

『第3回中日社会主義フォーラム、南京師範大学、2012年9月、冊子』(137～145頁)。当日コピー配布。

あとは現代中国が社会主義市場経済かそれとも国家資本主義か、という論争問題に簡単に触れておこう。現代中国の下部構造は、発達した資本主義と市場経済である。資本主義の類型としては国家資本主義の範疇に入る。ここから、共産党が政権を握っていても、下部構造が国家資本主義であればそれは資本主義国家であり、民主化が必要である、という認識が生まれてくる。とくに、社会主義市場経済のモデルを旧ユーゴに求めれば、ユーゴの企業は公有で、資本主義的企業ではなかったため、国家資本主義の存在は、市場社会主義とは相いれないという結論となる。

しかし、ロシア革命初期のネップをモデルとすることで、国家資本主義を育成していく市場社会主義の構想を描くことができる。ネップは10年もたたないうちに、スターリンによって収束させられた。集団化と国有化、それがソ連のスターリン体制の始まりだった。

ソ連のネップでも、無意識のうちでの本能的共同行為を不必要とする交易関係をつくりだすという迂回路線を実現することが問われていたと考え、現代中国の社会主義市場経済を、ネップの継承と考えれば、中国の場合は改革・開放が方針化された1978年から数えて、40年になる。社会主義初期段階が100年だとすると、今はなかばとなる。この初期段階を終了させるのは、スターリン的方法では無理だろう。迂回路線がどのようになるかについて検討することが問われている。

2. 市場に対する根底的批判——商品という社会的象形文字を読む

はじめに

社会主義市場経済から Kommunismus への移行が、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を現代的に継承し、プロレタリアート独裁の課題を、商品からの貨幣の生成を不必要とするような交易関係を迂回してつくりだす、という路線として定めるならば、市場に対する根底的な批判が必要である。市場には、商品市場のほかに、労働市場と金融市場とがある

が、ここでは考察を商品市場に限定する。市場の根底的批判のためには、市場が、商品から貨幣を日常的に生み出しているシステムであることの認識が不可欠である。この認識は、商品の価値形態という、超感性的な現象形態の解読によって初めて獲得できるものである。そしてこの認識は、商品の価値形態を社会的象形文字として読むことから導かれてくるのである。

以下に述べる事柄は、これまで誰も試みてはこなかったものであり、私にとっても初めての問題提起である。不十分なところも多々あると思われるが、この場で検討してご意見をいただき是正していきたいと考えている。

商品を社会的象形文字として読むには、いくつかの約束事がある。それは、言い換えれば、社会の中の市場に存在している商品と貨幣の関係を、文字として読むということであり、その際に、貨幣も商品であり、したがって、まずは、貨幣が登場しない商品の関係を考えなければならない。例えば、1万円のシャツ5枚は、5万円の上着と同じ価格であるから、5枚のシャツ＝一着の上着、と表現できる。これが商品の価値形態の基本形である。

価値形態論を初めて解明した、マルクス『資本論』初版本文の価値形態には、四種類の形態がある。私は、この四つの価値形態に、新しく三つの形態を付け加えた。初版本文価値形態論では、貨幣形態は登場しないので、交換過程での、人格が介在することでなされる貨幣の生成によって成立する、貨幣形態を第V形態とした。そして、さらに、私のアイデアである、第IV形態を転倒したものを、第VI形態とする。最後に、第VI形態が、その進化過程で商品交換をのりこえた形を、第VII形態とする。再度確認するが、マルクスが述べているのは第IV形態までで、あとの三つの形態は私が付け加えたものである。では、この七つの価値形態、といっても最後の第VII形態は、労働に応じた分配であって、もはや価値形態ではないのだが、これらの諸形態を象形文字として読むことに取り掛かろう。

A)第I形態(簡単な価値形態)

X量の商品A=Y量の商品B

価値形態とは商品と商品との関係をあらわしたものである。等式を使っているが、数学とは違って、等式の両辺にはそれぞれ意味がある。この場合、商品Aが自分の価値を商品Bで表現しているということで、左辺は相対的価値形態、右辺は等価形態と名付けられている。平たく言えば、左辺の商品Aは、自分の価値を右辺の商品Bで表現している、ということで、商品Aの価値は商品Bに値する、ということなのである。

ここでの問題は、商品Aが、自分に商品Bを等置しているのか、それとも、自分を商品Bに等置しているのか、ということである。後者だと、商品Aは商品Bを同等化しているということになり、それはこの等式を、主語＝述語という論理式として読んでいることになり、数式としての等式の通常理解である。しかし、ここではそうではなくて、商品Aは、自分に商品Bを等置している。いわば相手に判断をゆだねているのであって、つまり商品Aは自分だけでなく、相手も主体として扱っているのである。

マルクスは、二つの商品のこの関係を、商品自体に語らせている。

「商品価値の分析が先にわれわれに語った一切のことを、リンネルが他の商品、上着と交わりを結ぶやいなや、リンネル自身が語るのである。ただ、リンネルは、自分だけに通じる言葉で、商品語でその思いを打ち明ける。労働は人間的労働という抽象的属性においてリンネル自身の価値を形成するということを言うために、リンネルは、上着がリンネルに等しいものとして通用するかぎり、したがって価値であるかぎり、上着はリンネルと同じ労働から成り立っていると言う。リンネルの高尚な価値対称性は糊でぐわぐわしたリンネルの肉体とは違っているということを言うために、リンネルは、価値は上着に見え、したがって、リンネル自身も価値物としては上着と瓜二つであると言う。」(井上康、崎山政毅『マルクスと商品語』、社会評論社、21～2頁、『資本論』長谷部訳、河出書房新社、49～50頁、原典56頁、)

つまり、X量の商品A=Y量の商品B、という簡単な価値形態は、A商品の使用価値やB商品の使用価値という目に見える現象の背後に、二つの商品に共通な価値としての同等性を表現しているのだ。このことが、価値の現象形態が、超感性的なものであることの根拠である。

そして、マルクスは第I形態の分析では、この共通なもの、商品に対象化された人間労働が、二つの商品の関係でどのように抽象化されていくかという事態抽象の仕組みを明らかにしている。それは、実は、主体と主体との反照関係の分析であるがそれについては立ち入らず、ここでは、価値形態の場合の等式の独自の読み方を指摘して置くにとどめておく。

(注)『資本論』初版の第1章 商品と貨幣、の第1節 商品、は現行版のような小見出しはついていない。内容的にはまず商品の価値の実体を分析し、次に労働の二重性について論じているが、ここで採用されている分析方法は、人間の思考に普通に備わっている分析的抽象である。しかし、価値形態の分析に移ると、マルクス自身、簡単な価値形態は「抽象力をいくらか緊張させてのみ」(『資本論』初版、原典、15頁)把握しようとしているが、これは商品相互の間の事態抽象が、人間の思考による抽象とは異なることを示唆したものとイえる。要するに、価値実体論と価値形態論における抽象作用の違いを知ることが大事である。

B)第II形態(全体的な価値形態)

$$\begin{aligned} X \text{ 量の商品 A} &= Y \text{ 量の商品 B} \\ &= Z \text{ 量の商品 C} \\ &= W \text{ 量の商品 D} \\ &= \dots \end{aligned}$$

ここでは、商品Aは、さまざまな商品を価値表現の材料として扱っている。そうすることで商品Aの価値が、さまざまな具体的労働で表現されていることになり、それらの労働の違いが、この事物相互の関係で抽象されて、商品Aが、この関係では、共通な抽象的人間労働として表示されていることが読み取れる。ここに、思考による抽象作用と、商品相互の価値関係による事態抽象との差が表れている。

つまり、第I形態の分析では、思考によって事態抽象の仕組みが解明されたが、ここでは、商品を社会的象形文字として読むことで、諸商品の相互関係において、諸商品の使用価値が抽象されているという事態抽象の仕組みが働いていることが理解できる。

C)第III形態(一般的な価値形態)

$$\left. \begin{aligned} Y \text{ 量の商品 B} &= \\ Z \text{ 量の商品 C} &= \\ W \text{ 量の商品 D} &= \\ \dots &= \end{aligned} \right\} X \text{ 量の商品 A}$$

第II形態を逆から見れば、この第III形態となる。ここでは、商品Aは、他のすべての商品の等価物であり、したがって、諸商品の一般的な等価物として表示されている。一般的等価物としての商品Aの表示は、商品A以外のすべての商品が、共同して商品Aを価値表現の材料として扱っていることの結果である。また、ここで相対的価値形態にある諸商品は、商品Aを仲立ちにして、それぞれがつながりあって、私的なものでありながら同時に社会的なものとして表現されている。つまり、諸商品は、私的労働の産物でありながら、社会的に同質なものとしてあるという表現を得たのであり、諸商品は始めて、社会に通用する形態を獲得したのである。『資本論』現行版の価値形態論では、次の第IV形態は、

一般的等価物が、さまざまな商品から金（ゴールド）に固定された、貨幣形態となっている。このように展開されていると、貨幣は人格の関与のない価値形態論の領域で生成するという誤解が生じる。ところが、初版本文には、他には見られない、次の第Ⅳ形態が続くのである。

D)第Ⅳ形態(初版本文第Ⅳ形態)

X 量の商品 A =Y 量の商品 B
 =Z 量の商品 C
 =W 量の商品 D
 =.....
 Y 量の商品 B =X 量の商品 A
 =Z 量の商品 C
 =W 量の商品 D
 =.....
 Z 量の商品 C =X 量の商品 A
 =Y 量の商品 B
 =W 量の商品 D
 =.....

この第Ⅳ形態は、『資本論』初版本文価値形態論にだけに登場している。この形態は、第Ⅱ形態が併存しているもので、そもそも第Ⅱ形態は、それぞれが小宇宙をなして、その集合体であるこの第Ⅳ形態は、無数の小宇宙からなる商品世界である。これは商品世界という、所有者が登場しない場での価値形態の発展の帰結である。この第Ⅳ形態という社会的象形文字は、所有者が登場しない商品の価値形態論の領域だけでは、貨幣は生成されず、商品世界とは別の領域である商品の交換過程で、商品所有者という人格の登場を待つことで、貨幣が生成されるということを語っているのである。つまり、商品が、他のすべての商品を価値表現の材料として扱うと、商品世界の統一的秩序は生まれない、という事態を表現しているのである。

E)第Ⅴ形態(交換過程での貨幣生成)

X 量の商品 A = }
 Y 量の商品 B = } V 量の金
 Z 量の商品 C = }
 = }

第二章 交換過程、でマルクスは商品所有者を登場させる。この人格は、「自分の意志がそれらの物においてある定在をもつところの諸人格」(『資本論』初版交換過程、原典 45 頁)と規定されている。交換過程に登場する商品所有者は、第Ⅳ形態を受けて、諸商品に自分の意志を宿し、諸商品の第Ⅲ形態こそが、諸商品が唯一社会的形態と社会的妥当性を持つ形態である、という商品の本性に従って、考える前に行動して、金を自分の商品の価値表現の材料とするという、無意識のうちでの本能的共同行為に参加し、そのことで貨幣を生成する。人格が介在しなければ貨幣は生まれることはないのであるが、この点が、現行版『資本論』では隠されてしまっている。

この、初版の貨幣生成論によれば、たとえば、トヨタが車に 200 万円の価格をつければ、その裏にトヨタがまったく自覚せずに、金を貨幣とする無意識のうちでの本能的共同行為に、参加していることが分かる。つまり、貨幣は、生産物が商品として交換過程で価格をつけて送り出されるつど、生成されているのである。市場が、商品から貨幣を生成するメカニズムであることが、ここで確証される。そして、ここから、貨幣を生成しないような

人間の交易の仕方を構想できるのではなからうか。私が付け加えた次の二つの形態はその素材である。

3. 商品から貨幣を生成させない交易関係の構想

はじめに

次の二つの形態は、マルクスの『資本論』初版にはなくて、私が新たに考案した構想である。この構想の骨子は、昨年末の揚州大学での、第6回中日社会主義フォーラムにいたる過程で発案したものであり、今回それを大幅に改善している。

F) 第VI形態(だれもが貨幣形態になりうる=地域通貨=一般市場の外部)

一枚の上着	=	}	ニ〇エレルのリンネル
一〇ポンドの茶	=		
四ポンドのコーヒー	=		
.....	=		
ニ〇エレルのリンネル	=	}	一着の上着
一〇ポンドの茶	=		
四ポンドのコーヒー	=		
.....	=		
ニ〇エレルのリンネル	=	}	一〇ポンドの茶
一枚の上着	=		
四ポンドのコーヒー	=		
.....	=		

現実の一般市場では、第IV形態の矛盾は、交換過程での、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によって、貨幣生成の運動として、解決されている。しかし、第IV形態は、貨幣を生成する一般市場に向かわずに、貨幣を生成しないもう一つの経済が成立しうることを暗示している、と読みとれないであろうか。この観点から、第IV形態を転倒させて第VI形態を描いてみよう。この形態で等価形態にある商品の所有者たちは、どのような社会的関係をもつだろうか。

その一つが地域通貨である。地域通貨の場合は、自分の生産物で、他の人の商品が買えるが、それは地域通貨のメンバーが、一般市場の外部で共同体を構成しているからだ。

一般市場の外部に形成されるこの新たな交易関係は、主体相互が分かち合える関係の萌芽が、作り出されていると想定できないだろうか。主体相互の分かち合いが可能な社会システムが、この第VI形態で示唆されていて、それへの移行が展望できるのではないだろうか。というのも、この形態は資本主義の下でも実現可能である。そしてこの形態の占める領域が拡大していけば、現在の主流である、無意識のうちでの本能的共同行為によって生み出されている本来の貨幣形態の占める一般市場の領域が狭まっていくであろう。

G) 第VII形態(貨幣形態なし=労働に応じた分配<労働証書制>=もはや価値形態ではない)

消費資料		労働提供者
Y量の財B	}	=X量の労働I
Z量の財C		
W量の財D		
.....		
X量の財A	}	=Y量の労働II
Z量の財C		

W 量の財 D

.....

X 量の財 A

Y 量の財 B

W 量の財 D

.....

Z 量の労働Ⅲ

第Ⅳ形態を転倒させて第Ⅵ形態を描き出したが、これはまだ商品の関係である。さらに、それを社会化された労働の関係として、第Ⅶ形態をたててみよう。

社会化された労働とは、個々人が共同体のメンバーになることで実現できる。そうすると、この形態は、マルクスが、コミュニズムの低い段階の分配様式として述べた、「労働に応じた分配」を表示していることが分かる。等価形態の位置にある、各種の労働提供者たち（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）は、社会の総生産物から社会の維持に必要な諸経費（注）を差し引いた後の残りの消費資料を、各人が社会に提供した労働に応じて、受け取ることができる。つまり、この第Ⅶ形態は、社会主義市場経済が、市場をのりこえる構想を描き出す際の素材としての意義、をもっているのではなからうか。かつての計画経済に代わる、次のシステムへの移行の構想を、ここに読み取ることができる。

いずれにしても、第Ⅳ形態を転倒した第Ⅵ形態の形と、さらにそれを進化させた第Ⅶ形態まで含めたこの社会的象形文字の図一枚で、貨幣の生成と、貨幣生成のない社会の富の仕組みが表現できる。伝統的な左翼の革命論である、権力奪取の発想からは、現実に存在している、社会主義市場経済からコミュニズムへの移行を構想できない。マルクスの時代には、社会主義市場経済は存在しておらず、またその構想もなかったが、しかし、『資本論』初本文価値形態論には、その処方箋が描かれていたことになる。いまこそ、この処方箋を具体化していく時ではないだろうか。

（注）周知のようにマルクスは『ゴータ綱領批判』で、控除すべき諸経費について次の 6 項目を挙げている。①消耗された生産手段を置き換えるための補填。②生産を拡張するための追加部分。③事故や天災による障害等に備える予備ファンドまたは保険ファンド。④生産に属さない行政費。⑤学校や衛生設備のような、いろいろな欲求を共同で満たすのに充てられる部分。⑥労働不能者たちのためのファインド。

（事前に提出した当日報告は以上）

（『ゴータ綱領批判』から今回の補足）

「ここでは明らかに、商品交換が等価の交換であるかぎり、この交換を規制する同じ原則が支配している。内容と形式はかわっている。なぜなら、変化した事情のもとでは、誰も自分の労働のほかにはなにものもあたえることができないから、また他方では、個人的消費資料のほかにはなにものも個人の所有にうつりえないから、である。しかし、個人的消費資料が個々の生産者の間に分配されるときには、商品等価物の交換の時と同じ原則が支配し、一つの形の労働が、他の形のひとしい量の労働と交換されるのである。

それゆえ、平等な権利は、ここではまだやはり原則上、ブルジョア的権利である。もともと、ここではもう原則と実際とが衝突することはないが・・・

このような進歩があるにもかかわらず、この平等な権利はまだつねにブルジョア的な制限に付きまといわれている。生産者の権利は、彼の労働給付に比例する。平等は、ひとしい尺度で、すなわち労働で、測定される点にある。

・・・この平等な権利は、不平等な労働にとっては、不平等な権利である。・・・」（『ゴータ綱領批判』国民文庫版、43～44 頁）

● 労働に応じた分配、労働証書制は、市場とつながっていることがここで表明されているのではないか。

いずれにしても、無意識のうちでの本能的共同行為による貨幣生成論、つまり、生産者

が自らの財やサービスに価格をつける行為の背後に、そうとは意識はせずに、金を貨幣にする共同行為への参加がある、という真実はどのようにすれば理解されるのか、ということについて議論したい。理解されるのが無理なら、理解なしでも貨幣を生成させないような交易関係をつくりだす運動ができる、ということでもいい。

参考文献

結城剛志『労働証券論の歴史的位相：貨幣と市場をめぐるビジョン』本は品切れだがネットで読める。

結城剛志「背理の先に何があるのか——反資本主義、労働証券、労働者自主管理」(『経済理論』第49巻第3号) これもネットで読める。

3. 2018年12月、揚州大学主催 第6回中日社会主義フォーラム関連文書

① 当日の様相

市場社会主義から Kommunismus への移行

第6回中日社会主義フォーラムでの議論をふりかえって

2019年1月6日 境毅

はじめに フォーラムでの論点

第6回中日社会主義フォーラムは、12月26・27両日、揚州大学マルクス主義学院他の招待で行われました。私は、当初の報告内容であった「現代の負債＝債務の原理的考察」からさらにその最終結論であった、資本主義の破局と過渡期経済の形成という報告内容の継続として、市場社会主義から Kommunismus への移行についての試論を、マルクス『資本論』初版本価値形態論の解説から組み立てて追加報告しましたが、Kommunismus への移行に関連する報告が複数ありました。

何よりも、主報告で最後の報告者となった瀬戸宏さんの「社会主義初期段階の後の社会を考える」はそのものずばりの報告でしたし、中国側からも、周建超さんの「マルクス社会有機体理論と人類運命共同体の構築」があり、ほかに、日本側から范立君さんの「ソーシャルキャピタルと現代中国の経済成長」も関連していました。

ここでは瀬戸さんの報告を取りあげ、また参加されていた岩田昌征さんとの議論も踏まえて、私なりの問題点の整理をしたいと考えています。

まず瀬戸さんが報告の最後の方の小見出し「8. 初級段階から中級段階への移行は平和的なものでなければならぬ」で述べられている次の提起に全く賛同していることを表明しておきます。それは次のような内容でした。

「初期段階から中級段階への移行は、初期段階が達成した経済発展、繁栄をそのまま維持し、より大きな繁栄をもたらすものでなければならぬ。」(報告集、9頁)

私はこの提起を市場をのりこえるという私見と一致していると判断していたのですが、しかし、その前の小見出し「4. 現代の中国の主要矛盾は市場経済がもたらす矛盾である」には、次のような主張がなされています。

「市場経済の矛盾は市場経済の中では完全に解決することは不可能で、その本質的な解決は市場を廃絶させる、あるいはすくなくとも市場経済が中国の主要な構成要素ではないようにすることによってしか成し遂げられない、ということである。」(同、7頁)

この考え方は、市場への対抗運動を、社会運動による、商品から貨幣の生成に加担しない経済領域を形成していく迂回作戦を構想していた私のプログラムとほぼ一致していました。しかし、この2年間のルネサンス研究所で過渡期の経済が議論されたときに、迂回作戦は脇道でいいのかという問いかけと共に、地球上の70億人に計画の合意を果たして取り付けられるのか、という疑問が提起され、それへの応答の過程で、迂回作戦は市場の外部

に作り出されるものだけではなくて、むしろ市場のりこえることの方がメインではないかと気づいたのです。ポール・メイソン『ポストキャピタリズム』（東洋経済新報社）もそのような発想であり、それを活かしたいとずっと考えていました。そして『情況』冬号に掲載される、関西大学で昨年4月に開催された酒井隆史シンポジウムの『情況』掲載論文を編集している過程で、初版本価値形態論の自身の読みが進展し、今回の訪中一週間前に、その見解が煮詰まり、第IV形態の転倒というアイデアに到達したのです。

ところで、瀬戸さんも、先の引用文の後で次のように述べています。

「マルクスの提起に従う限り、市場経済の矛盾の根本的な解決は、市場経済の廃絶でしかなしえない。

市場経済の廃絶は、市場の廃絶と同義ではない。市場は人類の登場とほとんど同時に存在した。しかし、市場が経済の中心となっている社会は人類の長い歴史の中で、二、三百年のことにすぎない。」（同、7頁）

ここでは、市場経済の廃絶は、市場の廃絶ではないという見地が提起されています。つまり市場経済の廃絶についてのプログラムに関して、幅を持たせているのです。このところを議論することが重要だと考えています。

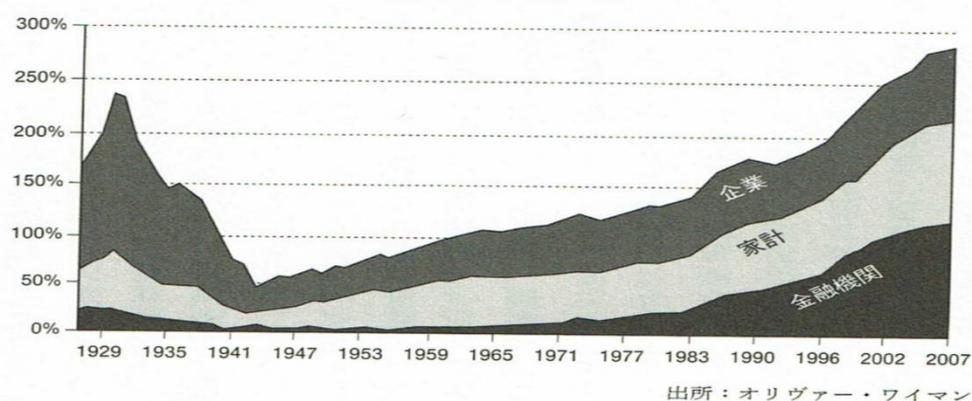
② 当日の口頭報告

第6回中日社会主義フォーラムでの報告

みなさんおはようございます。今日はこの翻訳されているものとそれに関連する報告ではない新しい報告をすることになって、通訳の方には非常に迷惑をかけます。まずフォーラムの報告で翻訳されているものの紹介から始めたいと思います。

まず2番目の「本日の報告の狙い」というところを見てください。読み上げます。「グローバル化の時代に入って資本主義経済の中に増殖してきた異物である負債経済——『負債経済』は私が定義しています——によって、資本主義の発育不全が起こっている。これは歴史的に見れば、資本主義から次世代のシステム（従来は社会主義社会と呼ばれていた）への移行の過渡期へと、先進資本主義国の経済が移りつつあることを示している。この移行を促進するプログラムは、恐らく既成の社会主義の理論では描き切れないであろう。そのことを踏まえ、この報告が新しいプログラムの創造の一助となることを願っている。」この中身は後日読んでいただくとして、とりあえずこの負債というのはどんなものか、簡単に説明しておきます。

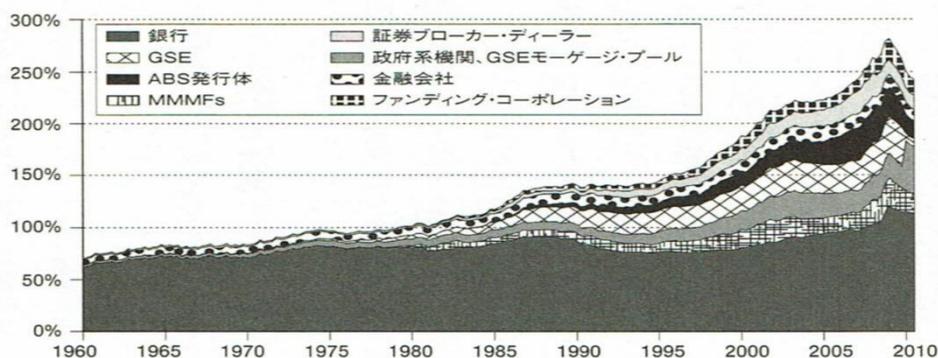
図表 1.3 米国の借り手別・債務残高の GDP 比



これはアメリカ国内でのいろいろな団体が持っている負債です。一番上は企業です。企業が持っている負債は同時に出資者や債権者の資産ですね。それで企業は経営しています。

だからこれはマルクスが言った近代的利子生み資本です。真ん中が家計です。住宅ローン、自動車ローン、消費者ローンです。これは借りたお金で儲けているのではなく、将来の収入から利子を払います。そういう意味でこれは高利資本の範疇に入ります。利子が高いから高利資本というわけではありません。住宅ローンは利子が安いですが、本質的な意味で高利資本だということです。一番下が金融機関です。銀行もここに入りますが、銀行の負債は預金です。預金のGDP比はそれほどでない。

図表 6.1 米国金融部門の資産の GDP 比



注：ABS は資産担保証券；GSE は政府支援企業；MMMFs はマネー・マーケット・ミュチュアル・ファンド

次の図は、金融部門の内訳です。これがターナーという人が言っている危険な債務です。ではその中身は何かというと、一番下が銀行です。この図で1980年以降増えているところは、銀行以外の金融機関です。銀行は預金を受け入れることができる金融機関で、これには金融当局の規制があります。運用法の分類、どのような金融機関がどのくらいのシェアであるかについてはお配りした資料を見ればわかると思います。一番増えているのはノンバンクとかシャドウバンクと言われています。こういう金融機関はもっぱら投機を目的に事業をしています。これが膨大に増えたので实体经济がうまく動かなくなっているというのが、負債経済論の問題点です。それがどういう意味をもっているかということはこの報告では書きました。

私は、『資本論』初本文価値形態論をずっと勉強していきまして、30年前に本を書いています。マルクスが価値形態論を『資本論』に書いたのはご存知だと思いますが、価値形態論は3つあります。一つは一番最初に書いた初本文です。これはエンゲルスにわからないから書き直せと言われました。それでマルクスは本文はいじらずに附録をつけました。附録は学校教師風にしたとマルクス自身が言っています。現在の『資本論』は第二版をもとにしてはいますが、第二版でマルクスは書き替えました。書き換えたときに、私から見たら本質的な変更をしています。この点についてお話ししたいと思います。

マルクスは市場社会主義などは考えませんでした。ところが初版『資本論』を見れば市場社会主義の中でそこからどうコミュニズムに移行するかということを示唆するアイデアが含まれています。これが一週間前にわかったので報告しようと思いました。従来のコミュニズム論は、マルクスが『ゴータ綱領批判』で書いていて、それがスタンダードとなっています。そのコミュニズムは未来の社会でした。ところがグレーバーという人が、つい最近の著作『負債論』で「基盤的コミュニズム」という考え方を提起しています。彼の考えは、コミュニズムは未来にあるのではなく、現在の社会やこれまでの社会にもあったんだと言います。企業や家庭でも無償の助け合いをやっていますが、それにたいして誰もお金を要求しません。市場だけがそこで取引するとお金を要求されます。そういうことで私がなぜ初本文価値形態論にこだわるかという話をこれからしたいと思います。

この図（価値形態の図・・・省略）を見てください。まず社会的象形文字について説明

します。これは商品が社会に文字を書いている、ですから商品の文字を読もうということです。ここに 6 つの文字を書きました。一番最初が簡単な価値形態です。初版には第Ⅳ形態がありまして、これがお金につくれない形なんです。ところがマルクスはいろいろ言われたので妥協してこれを消しました。だから現行版ではこれは貨幣形態です。そうすると価値形態のなかで貨幣が生まれてしまうということになります。だが、初版では価値形態論だけでは貨幣ができないですよと言っているわけです。では貨幣はどこでできるかというと、初版では交換過程です。つまり人間が登場しないと貨幣はつくれない。ですから交換過程論で、商品所有者は迷うんだけど考える前に行動する、とマルクスは言います。これは昨日周さんが「今の社会は物への依存だ」と言いました。その「物への依存」がここで起こっているのです。つまり人間は商品の社会的文字——第 4 形態、貨幣はできない——を受け取って、これは自分の所有する商品ですべてを買い取りたいという形ですが、そういう自分勝手をするとう貨幣ができなくて取引が成立しない。そういうことで、自分の商品でなくて金となら交換してもよいと意識してはいないが行動した。これはなぜ政治権力を取ってもソ連では商品・貨幣はなくせなかったのかということへの説明にもなります。中国では鄧小平が改革開放路線で市場を導入しました。現在の社会主義市場経済（市場社会主義）からどのように市場を乗り越えていくかということが課題ですが、それがここでわかるようになりました。これを皆さんご検討ください。これは実は『ゴータ綱領批判』の労働に応じた分配の表示なんです。マルクスは初版で、現行版でも注として残っていますが、プルードンの貨幣改革論とオーウェンの労働証書を取り上げて、オーウェンを評価しています。プルードンは今でいうとヘリコプターマネーで、オーウェンは労働時間を証書にしたわけです。これだけ働いたという証明書を作ってそれで物を買うのです。マルクスがこれを評価したのは、市場は何となくあるが貨幣はない、そういう社会だということです。

そういうわけで『資本論』初版本文の価値形態論の意義は第Ⅳ形態にあつて、お金は人が介入しないと作れない点を明らかにしたことです。私が言いたいことは、人が介入してお金を作らない市場的なものの可能性がある、ということです。それが第Ⅳ形態を転倒した形です。そういうことで、『資本論』初版の価値形態論の研究を皆さんぜひやってください。よろしく願います。時間になりましたので報告を終わります。ありがとうございました。

② 当日の事前報告文書

現代の負債＝債務の原理的考察 第 6 回中日社会主義フォーラム報告

2018 年 11 月 8 日 作成

1. はじめに

負債というと David Graeber 『DEBT』（邦訳、以文社）を抜きには語れない。この書は人類 5000 年の長期の尺度で負債についてのモラルの変遷について研究したものだ。私が今回報告するのは負債一般ではなくて、現在、金融資産として存在している負債＝債務についてであり、それも Adair Turner 『DEBT and DEVIL』（邦訳、日経 BP 社）で分類されている「危険な債務」（これにはサブプライム・ローンだけでなく、国債や不動産も含まれている）の原理的な考察である。

2. 本日の報告の狙い

グローバリゼーションの時代に入って、資本主義経済のなかに増殖してきた異物である負債経済によって、資本主義の発育不全が起こっている。これは歴史的に見れば、資本主義から次世代のシステム（従来は社会主義社会と呼ばれていた）への移行の過渡期へと、

先進資本主義国の経済が移りつつあることを示している。この移行を促進するプログラムは、恐らく既成の社会主義の理論では描き切れないであろう。そのことを踏まえ、この報告が新しいプログラムの創造の一助となることを願っている。

3. 負債経済とは、その定義

負債経済とは、グローバル資本市場において、お金にお金を生ませる手段である金融商品の由来が、債務を資本として機能させる近代的利子生み資本とは異なるものによって形成されている経済領域を指す。近代的利子生み資本とは異なるものとは、国債や土地所有があり、また、投資銀行によって消費者金融などの債務を証券化した金融商品が作りだされている。これらは貸し付けた貨幣が資本として機能してはいない、高利資本を根に持つ負債である。これらの負債（債権・債務関係）及びそれに根をもつ金融商品が売買される経済領域（グローバル資本市場も含む）を負債経済と呼ぶ。

4. グローバル資本市場と国際金融市場との違い

グローバル資本市場とは1970年代に入って新しく形成されたもので、従来の国際金融市場が変容したものである。従来は貿易に伴う外国為替市場とロンドンのシティやニューヨークのウォール街の株式市場や公社債市場のように、国際的な金融取引が行われている市場だった。

今日では事業に投資するのに必要なお金以上の過剰な貨幣が蓄積され、このお金を運用する市場が、従来の国際金融市場の中に、主として投機的取引がなされている場として、新たにグローバル資本市場が成長してきた。最初は変動相場制に移行して以降の外国為替市場であったが、今日ではそれに加えて、ニューヨークのウォール街の株式市場と公社債市場が中心となり、世界中の資本市場と連携して、巨大な金融機関や投資家がグローバルに投機的な取引をしている。

5. 利子生み資本の分類

利子生み資本の一般的範式は、 $G \cdots G'$ であり、お金がお金を産む資本であって、どのように産むかは問われない資本の形式である。

これに対して、その特殊な形態である近代的利子生み資本は、貨幣資本家による資本家的企業家への貸付である。それは次のような運動を展開する。

$G \rightarrow G \rightarrow W + A \rightarrow P$ (生産過程) $\rightarrow W' \rightarrow G' (G + m) \rightarrow G + i$

この場合、資本家は借りた貨幣で事業を行い、利潤をあげて、そこから利子を支払う。

資本主義社会では、この利子生み資本の特殊な形態が一般化しているので、それを近代的利子生み資本と名付ける。そして借りた貨幣が資本としては機能していない場合の利子生み資本を、その派生的形態として位置づける。

近代的利子生み資本の派生的形態にはいくつかの種類がある。

それらは架空資本として命名されているが、さまざまな金融資産は、それがもたらす定期的収入があれば、それを利子に見立てて資本還元した利子生み資本として現れる。

株式、社債、国債、土地所有、などが架空資本として規定される。

このほか銀行による信用創造も架空資本の創造である。

先資本主義社会での利子生み資本の主流であった高利資本は、貸し付けた貨幣が資本としては機能しない貸付で、現在では、サラ金、住宅ローン、奨学金、カードローンなどの消費者金融として存在している。

6. 二種類の負債：利子生み資本の二類型

利子生み資本の分類から、二種類の負債があることが判明する。近代的利子生み資本と高利資本である。その種差は、借りた貨幣を資本として機能させる場合か、消費の用途にする場合かの違いである。後者はかつては国家の戦費や王侯貴族の浪費、飢饉のときの農

民の生計費などであったが、現在では住宅ローンなど消費者ローンとなっている。また国債や土地もこちらに分類できる。

7. 負債資本と近代的利子生み資本

消費者ローンの証券化によって作られた金融商品は、高利資本の変異体としての負債資本として定義できる。この負債資本が、近代的利子生み資本や架空資本と並んでグローバル資本市場で膨大に取引されるようになってきた。従来の高利資本は今日の負債経済の中核的資本となっており、この負債資本の属性について研究することが必要である。

近代的利子生み資本と負債資本、共に外観は貸付けた貨幣に利子がつくというもので見分けがつかないが、借りた貨幣がどのように機能しているか、その違いを明らかにし、両者を区別するために、借りた貨幣が資本としては機能していない貸付資本由来の金融商品を負債資本と規定しよう。それが単なる高利資本の役割を超えて、現代の資本主義の破局をもたらすような資本として異変をおこしているのだ。この変異は消費者金融の債務を証券化する金融技術によってなされている。

8. 負債資本の果たす役割:金融危機の引き金

負債経済が、住宅ローンや耐久消費財のローンの領域に収まっていれば大きな問題を起こすことはなかった。ところがこれらの債務証券が投資銀行によって買い込まれ、それを束ねた証券とすることで、単なる高利資本が負債資本に変異し、グローバル資本市場（ニューヨークの公社債市場）で新規の金融商品として売りに出された。ローンを貸し付ける住宅金融のブローカーは投資銀行が債務証券を買い付けてくれるので、貸付金が直ちに回収され、それでまた新しく貸付ができる。こうしてどんどん貸付が膨らみ、またこれを根に持つ負債資本もどんどん増えていった。しかし、不動産価格の下落がはじまると、これらの証券は不良債権となった。リーマン・ショックは株式市場の暴落から始まったのではなく、負債資本が売買されている公社債市場での暴落から始まり、これが株式市場にも波及したのである。

9. 負債資本の果たす役割:金融危機の事後処理の変化

土地バブルが続く限り、グローバル資本市場で売り出される負債資本としての金融商品のリスクは無視できるが、いったん住宅価格が下がり始めると、途端に負債資本のリスクは増大する。こうして負債資本は不良債権化し、それを買い込んだ銀行や住宅関連金融機関が自己資本不足で経営不振に陥いる。これを救済しようとするときに、中央銀行は株式市場での株価暴落時の対応とは全く異なる対応を迫られた。前例なき量的緩和と低金利政策である。量的緩和は、金融機関のバランスシートに残った不良債権（負債資本）を中央銀行が買いとるための措置だった。こうして世界は失われた30年を体験した日本の不動産バブル崩壊後の事態を後追いし始めた。本来は資本主義における資本の社会的配分を調整する役割を持つ国際資本市場が、そこでの負債資本のヘゲモニーによって、歪められ、機能不全に陥っている。高利資本はそれが膨張すれば社会を疲弊させる、というその本質が、いま生々しく現れてきたのだ。

10. 新自由主義、負債、社会的連帯経済、三者の関連

このように現代の負債をとらえると、新自由主義、負債、社会的連帯経済、三者の関連が見えてくる。これについて、本日は報告できないが、シェーマ化したものを提供しておきたい。

新自由主義の政策としての規制緩和及び金融市場の自由化。→これが金融市場で、資本主義ではない異物である「危険な負債」を増大させた。→この負債の増大によって金融当局者たちも資本主義が発育不全になっていることに気づき、「危険な負債」の除去をしようとしている。→しかし、確かな方法はなく資本主義は発育不全の状態が続く。→

こうした中であくまでも成長政策にこだわる新自由主義は、さらなる自治体からの事業の引き出しや、大都市の再開発に期待している。――しかし、このような状況は、地域保全の事業やインフラ的な事業への投資となり、非営利事業を増大させ、過渡期の経済の生成となっている。

11. おわりに

私は 1960 年安保闘争に参加して以降、30 年間政治運動に関わってきた。ソ連崩壊の原理的根拠が 1980 年代後半に判明し、以降社会運動に取り組んだがそれも 30 年に達している。私の問題意識は自身の運動が敗北したことの根本要因が、ロシア革命以降のヨーロッパ革命の挫折であると考え、その原因究明という形で継続して在野で研究してきた。専門的領域は『資本論』に即していえば、商品論と信用論である。前者については、2012 年に開かれた第 3 回中日社会主義フォーラムで、「ソ連崩壊の原理的根拠の解明と『資本論』初本文価値形態論の意義」という報告をさせていただいた。今回自身のもう一つのライフワークである信用論の分野で報告することができた。

負債経済論は、2017 年にまとめたもので、学界ではまだ周知されていない。しかし、今回報告した観点は、過渡期として位置づけられている現代中国の社会主義建設にとっても、その新たなプログラム創造のヒントとなるのではないかと考えている。

私の研究成果は日本語であるが、次のサイトに掲載されている。また最近英文での発信を試みており、そちらのサイトも紹介しておく。

- オフィス榎原 <http://www.office-ehara.org/>
- 文化知普及協会 <https://www.cultural-wisdom.com/>

4. 2012 年 9 月、南京師範大学主催 第 3 回中日社会主義フォーラム関連文書

① 当日の様相

第 3 回中日社会主義フォーラムに参加して

参加のきっかけ

数年前、関西共産主義者協議会（KCM）の講演会で加々美さんの講演を聞く機会がありました。そのときふと、1988 年に解明したソ連崩壊の原理的根拠について、これは現在の中国共産党にとって非常に適合した提起になることに気付き、中国に行ってみようと思いました。その後、社会主義理論学会の 2011 年秋のソ連崩壊 20 年シンポジウムがたまたま生協の企画と合致して参加し、そこで旧知の方々と再会し、中国に行きませんかというお誘いを受け、なおかつ、2012 年 2 月の社会主義理論学会の研究会で、ソ連崩壊の原理的根拠について報告することができました。このときの懇親会で中国にフォーラムを企画してもらえるよう要請するという話になりました。

私は全然知らなかったのですが、社会主義理論学会では、2008 年に日本に中国の研究者を招いてフォーラムを実施しており、そして 2010 年には中国でフォーラムがもたれていました。それで今回は 3 回目ということで、話が進み、9 月 3 日～5 日に実施されることになったのです。

気の重かった天安門事件研究

5 月頃、第 3 回中日社会主義フォーラム開催が決定したので、以降中国の研究書の収集をはじめ、基礎知識の習得を開始しました。正直に言って、私は 89 年の天安門事件以降、中国についてはウオッチする気になれませんでした。というのも、69 年の軍事組織建設に当

たって参照したのはもっぱら毛沢東の著作であり、中国共産党の解放戦争の経験でした。この体験から言って、中国共産党の民衆弾圧にはまともに向き合う自信がなかったのです。私の当時の関心はソ連・東欧社会の変遷にあり、共産党が解党して以降の社会の状態の観察でした。

今回以前収集していた天安門事件のドキュメント（矢吹晋編『チャイナクライシス』全3巻、蒼蒼社）や新しく入手した『天安門事件の真相』上・下（蒼蒼社）を読んでもみると、事件当時マスコミが報道した天安門広場での軍による学生への虐殺は事実無根であることが分かりました。戦闘は戒厳令の下、天安門広場に向けて進軍していった軍に対して北京市民が市内の大通りの数箇所では阻止線を張り、バスなどを倒してバリケードを築いて軍を阻止したところで発生したのです。この戦闘で1000人規模の市民が殺されましたが、天安門広場に最後まで残った学生1000名は、軍と交渉して平和裏に撤退していたのです。

うかつにもこんなことも知らなかったのですが、あと天安門事件は深刻な党内闘争がバックにあったということで、改革派の党組織がデモに参加し、89年6月6日の事件の前には100万規模のデモも行われていて、6日に阻止線を張られたところでは軍が溶解する可能性もあったのです。かろうじて踏みとどまった鄧小平でしたが、市民を虐殺したことで中国共産党の権威を低下させたのでした。しかしこの後、ソ連・東欧の共産党政権の崩壊が始まります。同じ年の11月にはベルリンの壁の破壊が始まり、12月にはルーマニアのチャウシェスク政権が崩壊します。そして1991年12月にはソ連邦が崩壊するのです。この状況を見た鄧小平は、92年に「南巡講話」で社会主義市場経済プランを提起し、開放政策を一層推し進めます。

ソ連崩壊による冷戦体制の崩壊は当時の資本主義世界を支配していた新自由主義にとって、市場拡大のまたとはないチャンスでした。新自由主義のコンサルは国家的所有の民営化を盗賊同様の過激な方法で行うことを提案し、急激な市場経済化を推し進めました。当のコンサルの一人、サックスが後に自己批判したように、この改革はうまくは行きませんでした。翻って鄧小平の改革は、経済特区に外資の導入をはかり、それを起爆剤として中国経済全体の離陸をはかることに成功したのでした。そして20年後の今日、中国はGDPで日本を抜き去り、2020年代にはアメリカをも抜き去ると予想されています。世界の枢軸国の交替で、共産党が制御する資本主義が世界を制覇するのです。このような現実がある中で運良く中国に行ってきたことは自分にとっても非常に意義がありました。タイミングが少しずれていたら、中止されるかもしれませんでした。

② 事前提出報告

ソ連崩壊の原理的根拠の解明と『資本論』初版本文価値形態論の意義

境 毅（ルネサンス研究所）

要約

現代社会の発展を考察しようとする時に、ソ連社会主義がなぜ崩壊したのかという問題の解明は避けて通れない。周知のようにソ連社会主義の初期の革命理念は、階級の廃絶であり、この大目的のために、プロレタリアートの独裁によって、商品・貨幣関係を廃絶しようというところにあった。

マルクス主義の古典中の古典である『資本論』、とりわけ初版本文価値形態論および交換過程論を読み解けば、商品からの貨幣の生成は、商品所有者たちの、無意識のうちでの本能的共同行為にもとづくものであることが知られる。この原理的認識にもとづけば、意志の力の限界を知ることが可能となる。

プロレタリアートの独裁は、国家権力の法的、行政的な行使のみならず、権力の超法規的行使による社会革命をめざす戦術であり、資本家階級や地主階級からの生産手段の収奪については実現可能であり、また実現された。しかし、商品・貨幣関係は容易に廃絶できず、ソ連でも1930年代になって、「社会主義的商品生産」という範疇によって、この残存

を承認せざるを得なかった。もし、商品からの貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるということが革命党にとって周知のことであったならば、「社会主義的商品生産」といった範疇でその残存を事後承認的に認めるのではなく、商品・貨幣廃絶の実践的展望を明らかにすることが求められたはずである。

無意識のうちでの本能的共同行為を意志の力で廃絶することは不可能である。しかし、このような行為を必然的にとらせるような生産関係を、迂回して変革していくような作戦により、このような共同行為を未発のものとする生産関係を構築していくことはできる。現代の資本主義は高度に発展をとげ、その中枢諸国では爛熟、腐蝕が見られ、中枢諸国の交代が予想される時代に入っている。このような時期に、商品・貨幣廃絶の実践的展望を明らかにすることによってマルクス主義の再生を図ることは、国際的な共産主義運動にとって死活の課題である。以上のような認識に従い、次の諸点について問題提起をしたい。

1. 商品からの貨幣の生成は商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によること、したがってその廃絶はプロレタリアートの独裁によっては成し遂げられないこと。
2. 商品自体が人格の物象化・物象の人格化をなしとげるシステムであること、したがって現代社会では人々は商品や貨幣や資本に意志を支配された存在であり、この意志支配から逃れる脱物象化の運動が実践されねばならない。
3. 信用制度の異常な発展は、社会と国家の破壊にまで進み、人々を反資本主義の運動に駆り立てていること、したがって、脱物象化の運動は現実的な基盤を拡大している。人々は国家の破産後の社会設計を余儀なくされていること。この意味で、今日の反資本主義を求める運動は、商品・貨幣の廃絶をめざした脱物象化の運動の発展であり、共産主義運動の現実的展開としての意義をもっていること。

第1章 商品からの貨幣生成の原理

1. 『資本論』の価値形態論、三つの異文

周知のように『資本論』の価値形態論には三つの異文がある。初版本文、付録、そして現行版の価値形態論である。三つの異文の間の相違は色々あるが、その最大のものは価値形態論における貨幣形態の扱いにある。現行版では価値形態発展の4つの段階の最終段階は貨幣形態であり、付録もそうなのだが、初版本文では貨幣形態には一切言及されていない。この貨幣形態の扱いの相違が、初版で芸術的体系性をもって展開されているマルクスの貨幣生成論を見失わせてしまう結果になっている。

2. 初版本文による貨幣生成の原理

* 初版本文価値形態論の形態Ⅳ（『資本論』初版、ドイツ語版、34頁）の特徴

初版本文形態Ⅳは、全ての商品が形態Ⅱをとり、「単純な相対的価値表現の決して終結することのない系列」（同、34頁）が無限に続く形となっている。つまり、初版本文価値形態論では、商品の社会的形態（端的には貨幣形態）が、商品の価値形態の発展だけからは望み得ないこと、第2章の交換過程論をまって始めて貨幣形態の生成が起きることを想定していたのである。

* 初版本文物神性論による商品所有者の意識の解明

初版本文価値形態論では、商品が主役で、商品所有者は役割を果たしてはいない。そして交換過程論では商品所有者の行為が考察されるのだが、その中間に位置する物神性論では、商品所有者の意識が考察されている。人格が商品という、人格を物象化するメカニズムに身を任せたとときの意識はどのようなものか。マルクスは次のように言っている。

「彼らはそれを知ってはいない。しかし、彼らは、物質的な物を抽象物たる価値に還元することによって、それを行うのである。これこそは彼らの頭脳の自然発生的な、したがってまた無意識的、本能的な作用なのであって、この作用は、彼らの物質的生産の特殊な様式と、この生産が彼らをそのなかに置くところの諸関係とから、必然的に生え出してくるのである。」（同、38頁）

* 交換過程論における意志支配

交換過程論で、商品に意志を宿した商品所有者たちが、当惑したのは（同、47頁）、彼らには初版本文第IV形態が望ましいものに見えるからだった。しかしマルクスは考える前にすでに行為していた、と言っている。商品所有者たちが考える前に行動できたのは、商品に意志を宿しているからだった。自分の考えでは自分の商品を一般的等価物にしたいのだが、それでは商品交換は成立しない。ところが諸商品は自分以外の特定の商品を一般的等価物とすれば、一般的な商品交換が可能となるというサインを商品所有者たちに送っている。このサインに従った行為の結果、商品所有者たちは自分の商品ではなく、他の一定の商品で自分の商品の価値を表現することで一般的等価物を作り出すことができる。これは商品所有者たちの共同行為であるが、商品に意志を宿したことの帰結として作り出された行為であり、人々はこの行為については自らの頭で考える必要はなかった。それゆえ、貨幣生成の共同行為は、無意識のうちでの本能的共同行為なのである。

以上から、貨幣は歴史的一時点で形成され、それがずっと存続しているようなものとしてではなく、現在の毎日の無数の商品交換の過程で都度生成され更新され続けていることが判明する。そしてこのように絶えず再生産され続けているものであるがゆえに、その廃絶も可能であるが、しかし、それは法律や行政といった、意志行為の枠外にあるのだ。商品・貨幣の廃絶という問題については、無意識のうちでの本能的共同行為を必要としない経済的関係を迂回して形成していくという課題が見えてくる。

第2章 人格を物象化させるシステムとしての商品 初版本文価値形態論の解説

1. 価値形態は単なる等式ではなく、社会的象形文字 2. 思考における抽象と、価値関係における抽象との違い 3. 価値形態の秘密と謎 4. 物象の人格化のメカニズム

第3章 信用資本主義の段階と反資本主義

1. 利子生み資本と信用資本 2. 投機で資本蓄積をはかる信用資本主義 3. 信用資本主義に対する99%の闘いの展望

（注）物象化（Versachlichung）と物化（Verdinglichung）訳語の問題

周知のようにレーニン『哲学ノート』で「ヘーゲルの論理学全体をよく研究せず理解しないではマルクスの資本論、とくにその第1章を完全に理解することはできない。したがって、マルクス主義者のうちだれひとり、半世紀もたつのに、マルクスを理解しなかった。」（『レーニン全集』日本語版38巻、150～1頁）と述べている。現在のような資本主義の爛熟的発展期において、資本主義への批判を、商品・貨幣への批判から始めることが問われているが、そのためにもレーニンの言葉をかみ締める必要がある。

マルクスの商品・貨幣論の理解にとって避けて通れないのが、物象化（Versachlichung）と物化（Verdinglichung）の区別である。マルクス自身が用語を区別して使っているにも拘らず、長谷部訳を除く日本語版、ロシア語版、中国語版では区別されていない。この区別をつけないことには『資本論』第1章は完全には理解できない。

著書 榎原 均『資本論の復権』（鹿砦社、1978年）

榎原 均『価値形態・物象化・物神性』（資本論研究会、1990年）

論文「大阪自由大学資本論講義（第1回）」（『ASSB』誌、第20巻第1号、2012年所収、）

「大阪自由大学資本論講義（第2回）」（『ASSB』誌、第20巻第2号、2012年所収、）

● なお、『ASSB』20巻4号には、当日報告したレジュメと、翻訳された報告の元になっている長い論文を掲載しています。

調査報告：中国のデジタル通貨発行の動きとデジタル経済の解説

1. デジタル通貨発行の動き

大連から帰ってから、本格的にデジタル経済における信用制度の変容について調べていました。面白かったのは、田中道昭『アマゾン銀行が誕生する日』（日経 BP 社、2019 年）と、ブレット・キング『未来の銀行』（東洋経済新報社、2019 年）で、これらに依拠して何か書こうと考えていました。ところがその後、中国がデジタル通貨発行に踏み切ろうとしているという情報が流れていることを知ったのです。

中国では、一時期ブロックチェーンを使ったビットコインなどの仮想通貨（暗号通貨）の拠点となり、投機と国際的な支払いなどに盛んに利用されていましたが、当局が 2017 年 9 月に取引を禁止し、取引所も閉鎖に追い込まれていました。しかし中国はブロックチェーンの研究を進めていて、それに基づくデジタル通貨発行の準備をしていたのです。

ネットに上がっている浦上早苗「中国の『ブロックチェーン強国』宣言に沸く仮想通貨市場。習政権が目指す世界初の官製デジタル通貨」は次のように報告しています。

「10 月 24 日、中国共産党中央政治局が開いたブロックチェーン関連の研究会に出席した習主席はこのように発言した。『ブロックチェーン技術の応用は、新たな技術革新と産業イノベーションにおいて重要な役割を担う。世界の主要国家がこぞってブロックチェーン技術の発展を支援している。我が国も積極的にブロックチェーンを経済・社会に導入し、発展を図っていく』

この習近平の発言によって SNS ではブロックチェーンの話題で盛り上がっているという。引用しておきましょう。

「習近平国家主席の発言を機に、中国はにわかブロックチェーンブームに沸いている。『ブロックチェーンって一体何なんだ（区块链到底是啥）』

10 月 29 日、中国最大の検索ポータル、バイドゥ（百度）で、冒頭の一文がリアルタイム検索 1 位に躍り出た。

10 月 28 日には中国上場企業 20 社以上が、『当社とブロックチェーンの関わり』を説明する文書を発表し、株式市場ではブロックチェーン関連銘柄が軒並み急騰した。

現地メディアによると、10 月 25 日から 11 月 1 日までの 1 週間、人民日報、新華社、光明日報、中国日報、中国人民広播テレビ局、中国テレビ局の政府系 7 大メディア発の『ブロックチェーン』をタイトルに含むニュースは 62 件。そのうち新華社は最多の 16 本の記事を掲載した。

非政府系メディアも、新聞からウェブメディアまで『ブロックチェーンはあなたの生活をこう変える』『国民総ブロックチェーン』など、ブロックチェーンに引っ掛けた記事を大量生産している。」

浦上は、フェイスブックが 6 月に仮想通貨リブラの発行計画を発表したことに中国が刺激を受けたと述べていますが、では仮想通貨とは異なるデジタル通貨とはどのようなもののでしょうか。これについては、同じくネットに上がっている松田康生「中国のデジタル通貨（DCEP）は脅威、軽視すべきではないと考える理由」が明確な説明をしています。

松田は「中国国際経済交流センターの黄奇帆副理事が中国人民銀行が最初の中銀コイン DCEP (Digital Currency Electronical Payment) を発行するだろうとの発言が話題を呼んだ。」と紹介したうえでその内容について次のように説明しています。

「まず、中銀が発行するデジタル通貨（CBDC）を発行する場合、銀行間で流通させるケースと一般国民にも流通させるケースの 2 パターンが考えられる。前者だけであれば既存の中銀システムのバージョンアップに近い話に矮小化されるし、ブロックチェーンの必然性も薄くなる。しかし一般国民の手に渡るとすると大きな影響が出てくる可能性がある。というのはブロックチェーンを用いたトークンのブレイクスルーは離れた人同士が直接お金を受け渡すことが可能となった事だ。21 世紀に至るまで、決済するには直接会って現金を受け渡すのか、債権の譲渡などで相殺するのか、どこかの中銀や銀行の口座間で振り返るのかといった方法しかなく、遠く離れた債権者と債務者が直接金品をやりとりする方法は、現金や手形を郵送するしかなかった。それが電子トークンを使うことでウォレットさ

え持っているけれども誰でも誰にでもお金を支払うことが可能となる。すなわち、この DCEP を貿易決済に利用することにより海外で DCEP が利用される、非居住者がウォレットを持つことになり、すると第 3 国同士、例えばアフリカと中央アジア間の決済を DCEP で行うことが可能となる。カンボジアなど自国通貨よりドルが流通する国の中にはドル紙幣の代わりに DCEP が流通するかもしれない。この点に関して黄氏は『まず銀行への発行、そして一般国民へ流通が想定』され『人民元の流通と国際化が促進』することを意図していると述べている。普及度によるが途上国の通貨主権どころかドル基軸性まで揺るがしかねない。

以前『CBDC から垣間見える中国当局の意図』で指摘した様に中国の意図は人民元の国際化だけではないだろう。それは国民生活の監視だ。DCEP が海外で流通すれば、そうした経済活動まで捕捉されてしまう。更に、ウォレット保有者の情報やどこまで規制するかなども中国政府の思いのまま、例えば北朝鮮への経済制裁など意味をなさなくなる虞がある。最悪なのは、そうした問題が生じたときにリブラならば強権的に規制することが可能であるが、相手が中国政府となると文句が言い難いということだ。」

つまり、国民的通貨である人民元が、従来の国家間の為替管理を無力化し、国境を越えて自由に移動して、それをスマホで電子的に両替すれば、他国でキャッシュレスの支払いが可能となるというのです（現在日本でも中国旅行者向けにアリペイでのスマホでのキャッシュレス支払が可能となっています）。では現在の国際送金はどうなっているのでしょうか。

2. 国際送金のしくみ

ネットマガジン「ビジネス+IT」に、編集部の佐藤友理による国際送金のしくみの説明がありました。私たちは日常的に国際送金をしているわけではないので、少し長いですが紹介しましょう。現在は SWIFT（スウィフト）という仕組みで次のようになっています。

「まずは国境を越えた送金で採られる『コルレス契約』という送金方法を説明しましょう。たとえば私が米国の X 銀行に銀行口座を持っており、A さんは日本の Y 銀行に口座を持っているとして、私が A さんにお金を送りたいと考えたケースで見てみましょう。

私が A さんへの送金の手続きをすると、米国の X 銀行は、私の口座から送金額分を引き落とし、そのお金を米国の X 銀行の中の Y 銀行の口座に振り込みます。それが終わると、日本にある Y 銀行の方で、日本にある Y 銀行の中の X 銀行の口座から同額のお金を引き落とし、日本にいる A さんの口座に振り込みます。

これは非常にシンプル化した説明であり、事実そのままではないのですが、コルレス契約とはこういった仕組みで国際送金を実現しています。

これだけ聞くと、どこにどう問題があるのかわからない人もいるでしょう。ここから、もう少し詳しく仕組みを見ていきましょう。

国際送金の課題：スピード

コルレス契約では、「誰が」「誰に宛てて」「いくら」を「送るのか」という情報が不可欠です。こうした支払いに必要な情報をここでは「メッセージ」と呼びましょう。

メッセージは「SWIFT（スウィフト）」と呼ばれるシステムの上でやりとりされます。スウィフトは約 50 年使われている非常に古いシステムです。

国際的な送金が行われるとき、「誰が」「誰に宛てて」「いくら」を「送るのか」というメッセージが送られます。その後承認を経て、米国の X 銀行も日本の Y 銀行もそれぞれ必要な処理を行い、処理内容が銀行の元帳へ記載され、一連の処理の後にはスウィフトでメッセージが送られます。そして間違いがないように最終確認が行われます。このやりとりが完結するまで 3 日から 4 日かかります。

もちろん、こうした処理は 1 日 1 回だけ起きるのではなく、毎分毎秒、各国間で膨大な数の送金が行われています。そのため、この一連の処理が大きな負担になっているのです。

国際送金の課題：送金途中の手数料

さて、ここまでは割とシンプルな話でした。問題は、国境を越えた 2 つの銀行が協力関

係を持っていないときです。

では今回私の銀行は米国の Z 銀行ということにしましょう。私が米国の Z 銀行から日本の Y 銀行にある A さんの口座にお金を送るとしましょう。米国の Z 銀行は日本の Y 銀行にスウィフトでメッセージを送ります。そうすると日本の Y 銀行は米国の Z 銀行に対し「我々のコルレス契約は米国の X 銀行なので、そちらを経由して送金してください」と伝えます。

この場合、2つの銀行の間に別の銀行が入るため、プロセスがより複雑になります。そしてさらに複雑になることもあり得ます。銀行同士の協力関係によっては、2つの銀行の間に3つも4つも送金を媒介する銀行が入る可能性があるからです。このように中間ポイントを複数持つ送金は、実はよくあることなのです。

こうした中間ポイントで何が起きるのか？それは手数料を取るということです。ここで問題になるのが、スウィフトは途中でどれだけの手数料が取られるのかをメッセージに含めないということです。

そのため、たとえば最終的に100万ドルを相手に送り届けたいとしても、相手に100万ドルを届けるためにいくら手数料上乗せすればいいのかわからないのです。

また、お金が移動する間、お金が今どこにあって、どのようなステータスにあるのかわかりません。さらに、それぞれのポイントで時間がかかるので、処理日数はさらに増加します。そして数日経って、やっと送金相手にお金が届きます。

前述の例では2人の個人間の送金という形でお話をしましたが、これが企業間の取引となると、ステークホルダーも多く、やりとりがさらに複雑化します。」

このような国際送金のしくみが、松田の見解によれば、人民元のデジタル通貨発行によって無用なものとしてされてしまうし、また現在の国際通貨ドルもその力をそがれることになります。とまれこの問題は今後の研究課題としておきましょう。今回は、新しく勃興しつつあるデジタル経済についての基礎知識をまとめておくことにしましょう。

3. デジタル経済解説

(1) プリペイドカードと電子マネー

デジタル経済を急速に発展させていたのはモバイル（持ち運び出来て、移動するパソコン）革命で、とくにスマホが開発されて以降、新しい段階を迎えています。モバイル革命によるスマホの各種の機能のうち一番重要なものは、そのもつ支払決済機能です。この機能のもともとの発祥は、各種のプリペイドカードでしょう。クレジットカードもプリペイドカードのチャージや、インターネットでの商取引のツールとして使われるようになってデジタル経済の一角を占めるようになりました。

テレホンカードはチャージができませんでしたが、各種の交通カードは駅の券売機でチャージできます。この種の磁気カードが使えるようになるためにはインフラが必要となります。そしてインターネットをインフラとすることで、この種のカードが新しい役割を担えるようになっていきました。その先駆けをつくったのがアマゾンで、アマゾンギフト券はチャージができませんが、インターネットをインフラとしたプリペイドカードです。

インターネットをインフラとすることで、そこで決済される支払い手段としての貨幣が電子マネーと呼ばれるようになりました。電子マネーの定義は様々ですが、ウィキペディアから紹介しておきましょう。

「電子マネーは現金の代替となる支払手段の一種である。ただし、電子マネーの定義は統計や調査、研究により異なっており必ずしも一様ではない。決済には決済の手段（現金や預金など）とそれを前提とする決済の方法（振込、口座振替、小切手、クレジットカードなど）がある。電子マネーは狭義には決済の手段を電子化したものをいうが、広義には決済方法だけを電子化したものも含む。」

銀行預金も現代ではオンライン化された口座に数字が電子的に記録されていて、支払いのための口座振替では数字が変動するだけで、貨幣そのものが実体のない単なる数字になってしまっているという極論もあります（岩井克人『電子貨幣』、NTT出版）。しかし預金

口座の数字は勝手に増減することができず、实体经济に基づく売り上げや労賃やその他の収入がないと増えません。電子マネーとは貨幣の実体がなくなるのではなくて、交換手段や支払い手段としての貨幣の機能がインターネットをインフラとして、電子的情報として移動することで果たされているにすぎません。しかし、この事態は、現金での取引か、銀行口座での振り込み（為替手形の電子的形態）を主としていた従来の信用制度を根本から変革するもので、その土台がスマホのウォレット（財布）機能です。

(2)ウォレット(財布)としてのスマホ

デジタル経済を飛躍的に発展させ、既存の信用制度やその諸道具を無用のものとしていったのはモバイル革命です。この言葉は使われたのは日本では、前世紀末でしょう。石井威望『モバイル革命』（PHP 研究所、1999 年）にはモバイルパソコンが出てきますが、当時はガラケーはありましたがスマホはまだ開発されておらず、本当の意味でのモバイル革命は、2007 年のアイホン発売以降でしょう。現在はモバイル（もともとは、移動という意味の英語）とは、モバイルパソコンという意味ですが、スマホもパソコンの機能を持っていて、台数と使用頻度から言えば、むしろスマホがモバイルの主流となっています。

では、モバイルとしてのスマホで重要なのは、先にも触れたように支払い決済機能ですが、それは、スマホがウォレット（財布）としての役割を持つようになったことにあります。財布（ウォレット）はもともと空っぽですから現金を入れなければなりません。各種のプリペイドカードも財布の代行物ですが、つど現金による入金（チャージ）が必要で、財布にも現金を入れておかねばなりません。現金を銀行預金から引き出す際には、時間によって手数料が発生しますし、また ATM がある場所まで出向かなければなりません。こうしたいろいろな手間と、それを媒介する物体を全部取っ払ったのがスマホのアプリに仕組みられたウォレットです。

それは、クレジットカード（一月後の決済）、デビットカード（即時の預金からの引き落とし）などもつ支払いの機能を、カードという物体なしのネットの空間の口座で代行させているのです。しかも銀行口座なしのケースでもチャージできる仕組みがアフリカでは開発されています。またアリペイでは、スマホのウォレットにあるお金に利子まで付くアプリがあります。

この仕組みの革命的な側面は、既存の銀行やカード会社の取引慣行を度外視し、それらの利益の源泉を奪うところにあります。実際日本の銀行は各所に設置されていた ATM を撤去し始めています。私が使っている「ペイペイ」では、ATM では手数料がかかる夜間やそれが稼働していない深夜でも、スマホの操作で簡単に、無料で銀行口座からチャージできます。

(3)デジタル通貨

スマホがウォレットとしての機能を持ち、現金なしのキャッシュレス取引が普及してくれば、そもそも中央銀行が国民的通貨である銀行券を発行すること自体の非効率性（現金の流通には経費が掛かる）が見えるようになり、また各種の仮想通貨が現れることで、中央銀行自体がデジタル通貨発行の準備をするようになってきています。

まず、デジタル通貨とビットコインなどの仮想通貨との違いをウィキペディアで見おきましょう。

「欧州中央銀行の 2015 年 2 月の報告書 "Virtual currency schemes - a further analysis" によると、仮想通貨は中央銀行や金融機関、電子マネー機関の発行によらない価値の電子的表現であり、状況によって貨幣の代用となりうるものである。2012 年 10 月の先行報告書では、仮想通貨は規制を受けないデジタル貨幣の一種で、通常は開発者が発行し特定の仮想コミュニティの参加者間で通用するものとされていた。

国際決済銀行の 2015 年 11 月の報告書、"Digital currencies" によればデジタル通貨は電子的に表現される資産の一種であり一定の貨幣的特徴を持つものとされる。デジタル通貨

はソブリン通貨建てとされ、現金への償還責任は発行者が負うものとされる場合がある。この場合、デジタル通貨は電子マネーを意味する。独自の単位を持つデジタル通貨や発行が分散化もしくは自動化されている通貨は仮想通貨と考えられる。

したがって、ビットコインはデジタル通貨である一方一種の仮想通貨でもあることになる。ビットコインや類似のデジタル通貨は暗号アルゴリズムに立脚しており、これらの種類の仮想通貨は暗号通貨とも呼ばれる。」

これを読んでもまだ当局も手探り状態であることがわかります。デジタル通貨についての確実な知識の獲得は、中国のデジタル通貨発行の動きに注目してするしかないようです。

(4) プラットホーム

次にプラットフォームです。この言葉はいま流行していて、多様な意味で使われています。手ごろなテキストである根来龍之『プラットフォームの教科書』（日経 BP 社、2017 年）によれば、次のように定義されています。

『プラットフォームというのは、お客さんに価値を提示する製品群の土台になるもの』

つまり、『他のプレーヤ（企業、消費者など）が提供する製品・サービス・情報と一体になって初めて価値を持つ製品・サービス』を意味する。」（根来、17 頁）

この説明ではわかりづらいということで、根来はグーグルのウェブサイトには、グーグルとは直接関係のない人たちがネット上にアップしている情報がたくさんあるからグーグルの価値がある、というような例を挙げています。だから次のようにも言えます。

「他のプレイヤーの存在・協力・増加を前提にしているしくみがプラットフォームである。」（根来、20 頁）

このような特徴を持つプラットフォーム企業はインターネットをインフラとして発達してきたのですが、それはグーグルやアマゾンや楽天にみられるようにその業界で一人勝ちします。そして現在はスマホが中心ですが、IOT などが進化すれば、スマホがわき役に来るような時代も予想され、プラットフォーム企業の勢力地図の変化も予想されると根来は主張しています。

もうひとつ、根来のテキストから、「産業の構造がレイヤー化する」という指摘を紹介しておきましょう。レイヤーとは階層のことですが、従来の製造業やサービス業はバリューチェーン型で、川上から川下に流れる川のようなタイプのビジネスでしたが、プラットフォームの登場によって、このようなタイプから次のようなレイヤー構造になっているということです。

「ある価値を提供する製品やサービスの構造がいくつもの階層（レイヤー）に分かれていくことである。そして各階層にはそれぞれ担い手がいて、上下の階層のプレイヤーと協力し合いながらも、それぞれが独立したプレイヤーとして行動する。」（根来、27 頁）

たとえば、アイホンとそれに仕組まれているアプリの関係、グーグルとサイトの関係などがこのレイヤー構造の具体例です。

根来の説明は分かりやすいのですが、これに欠けている内容を他から補足しておきましょう。アンドリュー・マカフィー他著『プラットフォームの経済学』（日経 BP、2018 年）では次の定義があります。

「プラットフォームとは、アクセス、複製、配布の限界費用がほとんどゼロのデジタル環境である。」（『プラットフォームの経済学』、224 頁）

この限界費用ゼロという主張はもともとリフキンが主張してきたことですが、ポール・メイソンは、今回は取りあげませんが、その著書『ポストキャピタリズム』（東洋経済、2017 年）で、限界費用ゼロという観点から資本主義の次に来る社会を構想しています。

もう一冊、実際にプラットフォームビジネスで成功している人たちの著書を紹介しておきましょう。アレックス・モサド他著『プラットフォーム革命』（英治出版、2018 年）がそれですこの書の冒頭では、携帯電話で世界のトップ企業であったノキアがプラットフォーム革命に乗り遅れ、凋落していくさまが描かれています。

「この新しいビジネスモデルとは、プラットホームだ。すなわち相互に依存する複数のグループを結びつけ、すべてのグループが恩恵を得られるようにするビジネスだ。」(『プラットホーム革命』、15頁)

この本も、ポール・メイソン同様に、限界費用ゼロに注目して未来社会を構想していますが、指摘しておくにとどめます。

レイヤー構造を持つプラットホームがこのようなものであるとしたら、協同組合はどのような対応が可能なのでしょう。いくつかの試みがあり、それを紹介している書籍を挙げておきましょう。

斎藤隼飛篇『プラットホーム新時代——ブロックチェーンか、協同組合か』(月歩双書、社会評論社、2019年)

私としては、この書で紹介されている「コワーキング」に興味を持ちました。またまたウィキペディアですが、次のような説明があります。

「一部のコワーキングスペースは、固定した仕事場に留まらないノマド的なIT系起業家が、カフェや小規模/自宅オフィスでの孤立した仕事環境の代わりとなる場所を求める動きと共に発展した。2007年に行われた調査で、多くの非雇用者が在宅勤務を行うことにより孤独を感じたり、対人交流がなくなってしまうことに不安を感じていることが分かった。また、およそ3分の1から半数の民間・行政労働者は、自宅での仕事を望んでいないと回答した。コワーキングは、多くのフリーランスの人々が在宅勤務において直面する孤立感という問題を解決すると同時に、家庭で働くことによる集中力低下となる材料を回避することもできる。」

これは新しい形の事務所なりスペースですが、重要なのはコワーキングのコミュニティがそこにはあるということで、これをどう作るかという問題は、協同組合の運動にとっての一つの課題であるように感じています。